

第6回ゲスト委員資料

全国エリアマネジメントネットワーク
大阪市 計画調整局
一般財団法人 民間都市開発推進機構

長谷川ゲスト委員
荒木ゲスト委員
渡邊ゲスト委員

エリアマネジメントの“これまで”と“いま”と“これから”



全国 エリマネ

AREA MANAGEMENT / JAPAN

✓全国エリアマネジメントネットワーク

2011年～

- ・札幌、東京、名古屋、大阪、福岡のエリアマネジメント団体が集まり、取組や悩み、課題を共有

情報共有の継続

2015年

- ・情報交換、意見交換の成果として書籍を出版
- ・全国エリアマネジメントネットワーク設立準備会を組織し、全国ネットワークの設立に向けた議論をスタート

最新 エリアマネジメント 街を運営する民間組織と活動財源

著者 小林重敏 国土交通省都市計画院都市計画課長

巻頭言 民間エリアマネジメントの発展
第1章 民間エリアマネジメントの発展
第2章 民間エリアマネジメントの発展
第3章 民間エリアマネジメントの発展
第4章 民間エリアマネジメントの発展
第5章 民間エリアマネジメントの発展
第6章 民間エリアマネジメントの発展
第7章 民間エリアマネジメントの発展
第8章 民間エリアマネジメントの発展
第9章 民間エリアマネジメントの発展
第10章 民間エリアマネジメントの発展
第11章 民間エリアマネジメントの発展
第12章 民間エリアマネジメントの発展
第13章 民間エリアマネジメントの発展
第14章 民間エリアマネジメントの発展
第15章 民間エリアマネジメントの発展
第16章 民間エリアマネジメントの発展
第17章 民間エリアマネジメントの発展
第18章 民間エリアマネジメントの発展
第19章 民間エリアマネジメントの発展
第20章 民間エリアマネジメントの発展
第21章 民間エリアマネジメントの発展
第22章 民間エリアマネジメントの発展
第23章 民間エリアマネジメントの発展
第24章 民間エリアマネジメントの発展
第25章 民間エリアマネジメントの発展
第26章 民間エリアマネジメントの発展
第27章 民間エリアマネジメントの発展
第28章 民間エリアマネジメントの発展
第29章 民間エリアマネジメントの発展
第30章 民間エリアマネジメントの発展
第31章 民間エリアマネジメントの発展
第32章 民間エリアマネジメントの発展
第33章 民間エリアマネジメントの発展
第34章 民間エリアマネジメントの発展
第35章 民間エリアマネジメントの発展
第36章 民間エリアマネジメントの発展
第37章 民間エリアマネジメントの発展
第38章 民間エリアマネジメントの発展
第39章 民間エリアマネジメントの発展
第40章 民間エリアマネジメントの発展
第41章 民間エリアマネジメントの発展
第42章 民間エリアマネジメントの発展
第43章 民間エリアマネジメントの発展
第44章 民間エリアマネジメントの発展
第45章 民間エリアマネジメントの発展
第46章 民間エリアマネジメントの発展
第47章 民間エリアマネジメントの発展
第48章 民間エリアマネジメントの発展
第49章 民間エリアマネジメントの発展
第50章 民間エリアマネジメントの発展
第51章 民間エリアマネジメントの発展
第52章 民間エリアマネジメントの発展
第53章 民間エリアマネジメントの発展
第54章 民間エリアマネジメントの発展
第55章 民間エリアマネジメントの発展
第56章 民間エリアマネジメントの発展
第57章 民間エリアマネジメントの発展
第58章 民間エリアマネジメントの発展
第59章 民間エリアマネジメントの発展
第60章 民間エリアマネジメントの発展
第61章 民間エリアマネジメントの発展
第62章 民間エリアマネジメントの発展
第63章 民間エリアマネジメントの発展
第64章 民間エリアマネジメントの発展
第65章 民間エリアマネジメントの発展
第66章 民間エリアマネジメントの発展
第67章 民間エリアマネジメントの発展
第68章 民間エリアマネジメントの発展
第69章 民間エリアマネジメントの発展
第70章 民間エリアマネジメントの発展
第71章 民間エリアマネジメントの発展
第72章 民間エリアマネジメントの発展
第73章 民間エリアマネジメントの発展
第74章 民間エリアマネジメントの発展
第75章 民間エリアマネジメントの発展
第76章 民間エリアマネジメントの発展
第77章 民間エリアマネジメントの発展
第78章 民間エリアマネジメントの発展
第79章 民間エリアマネジメントの発展
第80章 民間エリアマネジメントの発展
第81章 民間エリアマネジメントの発展
第82章 民間エリアマネジメントの発展
第83章 民間エリアマネジメントの発展
第84章 民間エリアマネジメントの発展
第85章 民間エリアマネジメントの発展
第86章 民間エリアマネジメントの発展
第87章 民間エリアマネジメントの発展
第88章 民間エリアマネジメントの発展
第89章 民間エリアマネジメントの発展
第90章 民間エリアマネジメントの発展
第91章 民間エリアマネジメントの発展
第92章 民間エリアマネジメントの発展
第93章 民間エリアマネジメントの発展
第94章 民間エリアマネジメントの発展
第95章 民間エリアマネジメントの発展
第96章 民間エリアマネジメントの発展
第97章 民間エリアマネジメントの発展
第98章 民間エリアマネジメントの発展
第99章 民間エリアマネジメントの発展
第100章 民間エリアマネジメントの発展

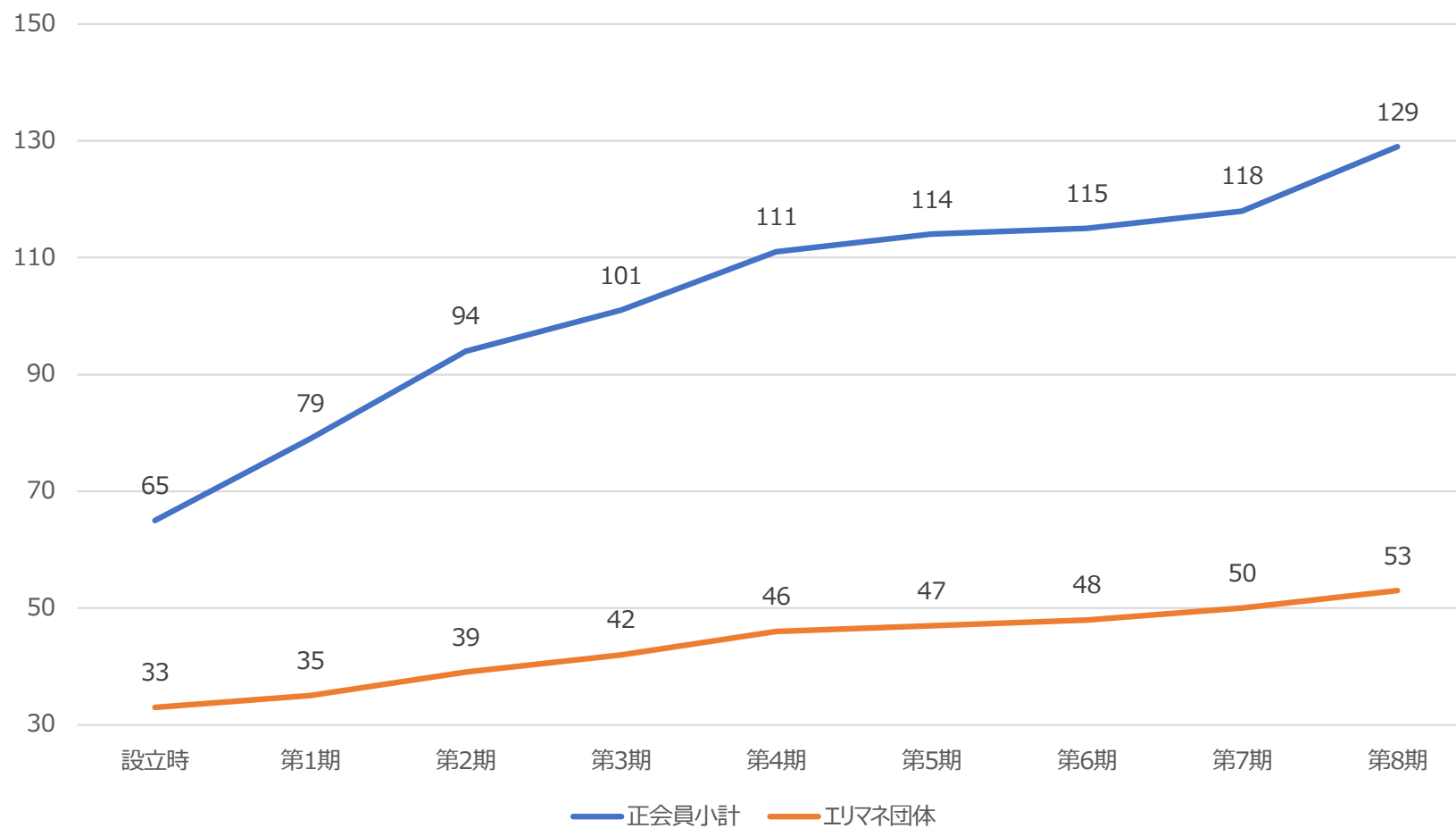


学芸出版社

2016年

- ・全国エリアマネジメントネットワーク設立

✓ 会員数の推移



✓役員構成

会長 (1名)	出口 敦氏	【正会員（個人） 東京大学】
副会長 (3名)	内川 亜紀氏 大谷 文人氏 後藤 太一氏	札幌駅前通まちづくり株式会社【正会員（エリアマネジメント団体）】 一般社団法人大阪梅田エリアマネジメント【正会員（エリアマネジメント団体）】 【正会員（個人） リージンワークス合同会社】
幹事 (10名)	臂 徹氏 土方 さやか氏 大原 大志氏 名畑 恵氏 入江 浩介氏 吉田 実氏 内野 豊臣氏 中 裕樹氏 嘉名 光市氏 宋 俊煥氏	株式会社キャッセン大船渡【正会員（エリアマネジメント団体）】 秋葉原タウンマネジメント株式会社【正会員（エリアマネジメント団体）】 一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会【正会員（エリアマネジメント団体）】 錦二丁目まちづくり協議会【正会員（エリアマネジメント団体）】 ミナミまち育てネットワーク【正会員（エリアマネジメント団体）】 広島駅周辺地区まちづくり協議会【正会員（エリアマネジメント団体）】 博多まちづくり推進協議会【正会員（エリアマネジメント団体）】 森ビル株式会社【正会員（法人）】 【正会員（個人） 大阪公立大学】 【正会員（個人） 山口大学】
監査役 (2名)	丹羽 由佳理氏 園田 康貴氏	【正会員（個人） 東京都市大学】 【正会員（個人） 一般財団法人森記念財団】
	事務局： NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会 / 株式会社フロントヤード / 一般財団法人森記念財団	

✓活動方針



交わる

エリアマネジメント団体のネットワーク・コミュニティの醸成



深める

エリアマネジメント活動の深化・行政との対話・連携の場の構築



広める

エリアマネジメントの社会的な認知向上



支える

エリアマネジメントに関する各種情報提供やエリアマネジメント団体の強化



高める

エリアマネジメントのプロフェッショナルとしての専門性・実務能力向上の機会

エリアマネジメントの変遷

エリマネ1.0

【1990～】
官民でのビジョン共有とガイドライン作成

大丸有まちづくりガイドライン

大手町・丸の内・有楽町地区
まちづくりガイドライン 2023



2023年12月
大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会



天神まちづくりガイドライン

エリマネ2.0

【2000～】
公的空間の利活用と賑わい創出

公的空間の
充実

様々な社会実験
の実施

恒常的な空間活用



仲通りアーバンテラス

※空間活用の規制緩和も同時に進む

エリマネ3.0

【2020～】
総合的なエリア経営の担い手へ

活動の積み重ね
コロナ禍

○賑わいをどう考えていくのか
○地域経済の再生にどう取り組むか

より本質的な活動を
模索

空間の運営（利活用のみならずより高度な管理）

+

営み創出

+

社会課題解決

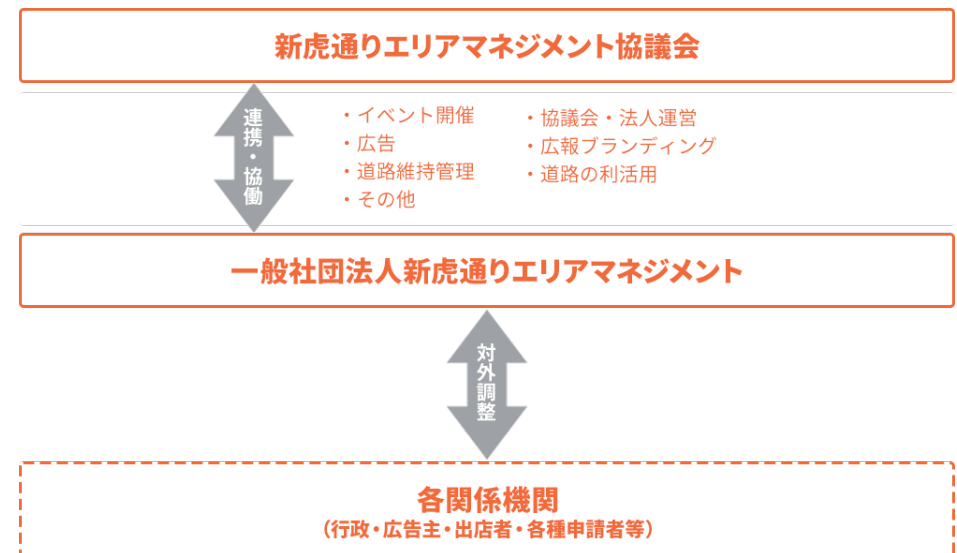
スマートシティ・DX ⁶

エリアマネジメントをどう理解するか

多くの団体は協議機能と実行機能を持つ



- ・地権者組織である協議会（当初は任意団体で現在は一社）がエリアのまちづくり等の各種検討、協議を行い、行政等と構成する懇談会で方向性の共有を図る体制。
- ・具体の公共空間活用やイベント等の運営は別途立ち上げたNPO法人や一社が担う体制。



- ・新虎通り沿道の地権者、借家、借地権者等によって構成される協議会（任意団体）がエリアのまちづくり等の各種検討、協議、実施を行い、具体の事業運営にあたっては、別途立ち上げた一社が担う体制。

エリアマネジメントの特徴は



**エリア内の多様な主体との
協議・合意形成**

エリアの価値を高める事業の推進

エリアマネジメントにとって大事なこと

ビジョニング + アクション



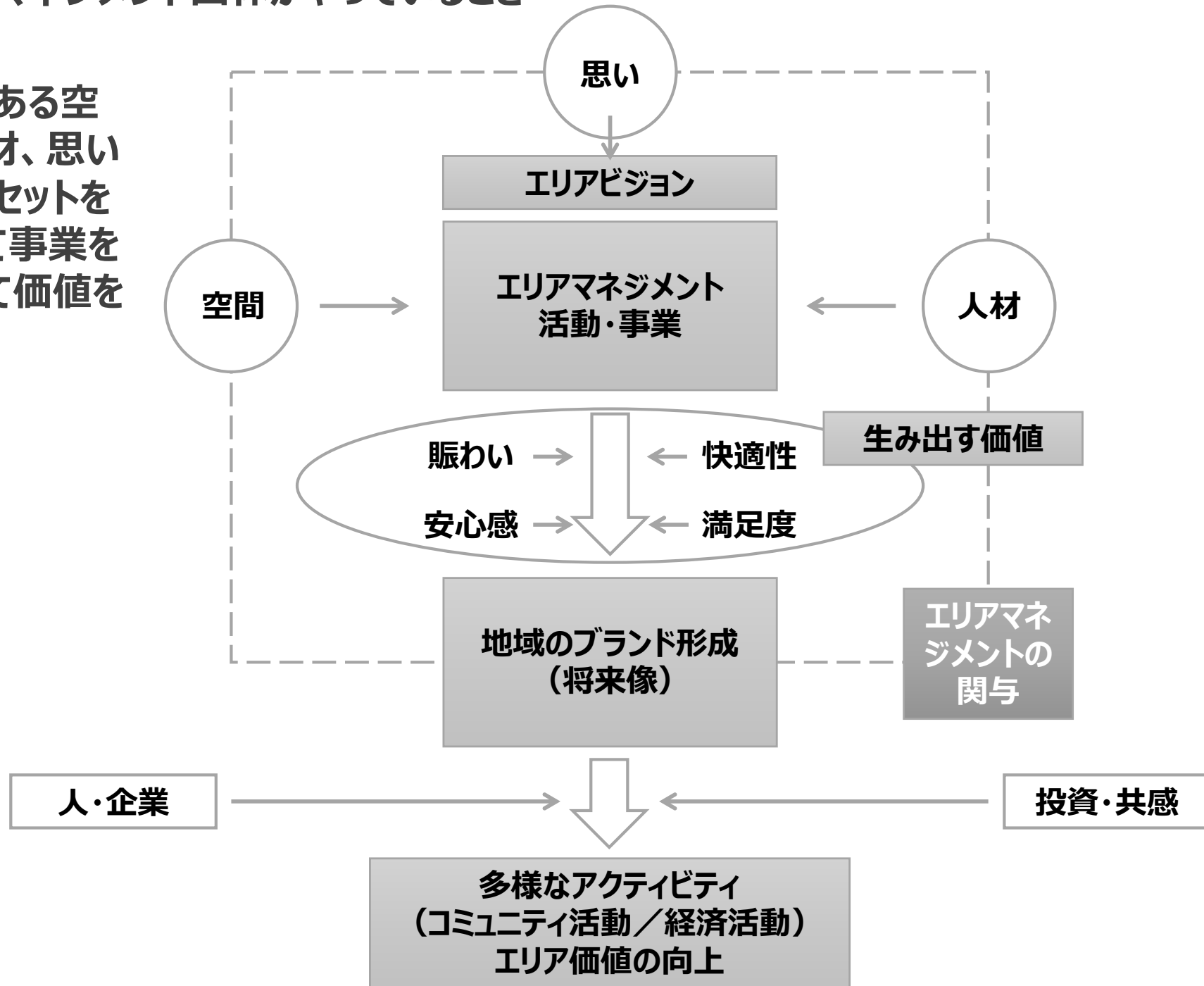
**地域の人や企業を巻き込
んで議論や実践を行う**

エリアの個性を掘り下げ

質・価値を高める取組を実践する

▶ エリアマネジメント団体がやっていること

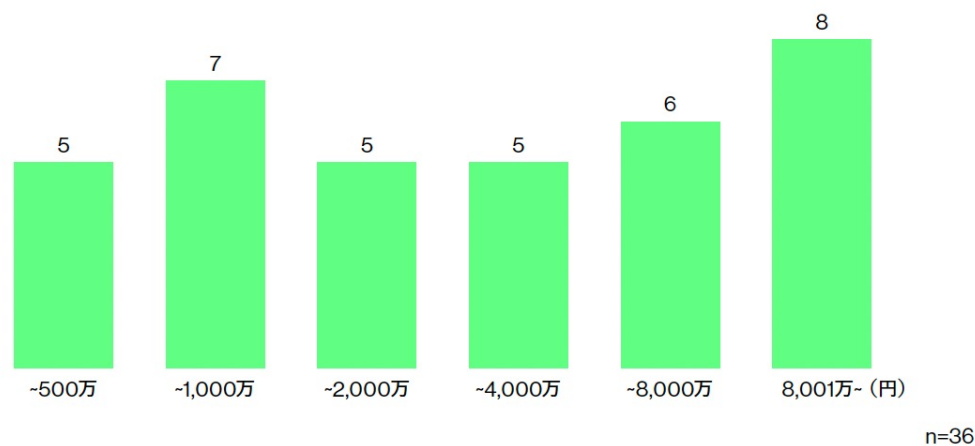
エリアにある空間や人材、思いというアセットを活用して事業を組み立て価値を創出



エリアマネジメントは都市の個性・質の確保に向けた取組の検討・実践を担う官民の間に位置するエージェントとして捉えられるのではないか

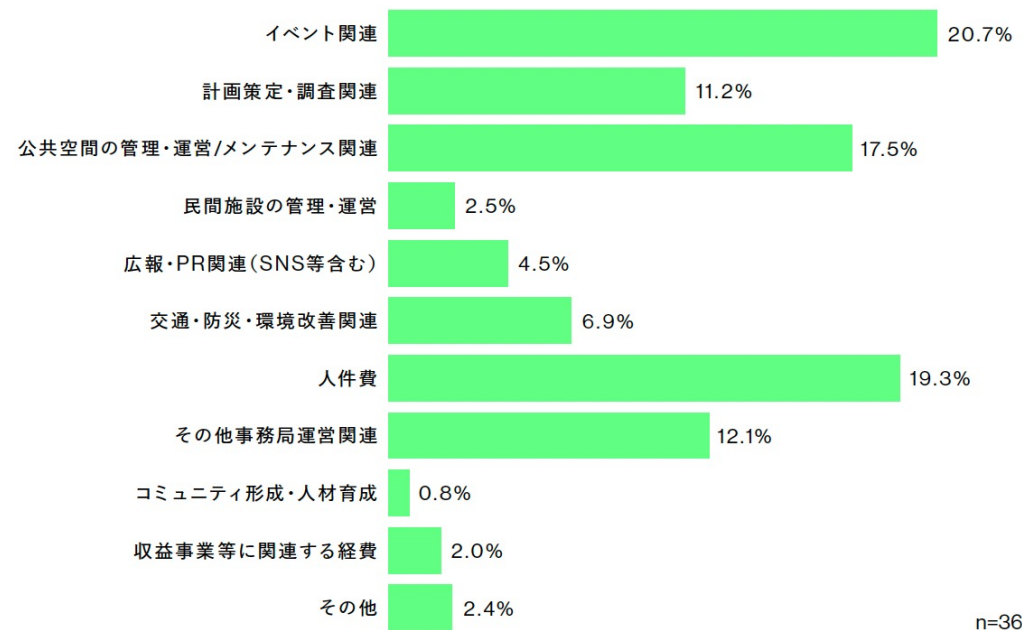
エリアマネジメントの実態は？

■ エリアマネジメント組織の支出



収支状況(支出額)

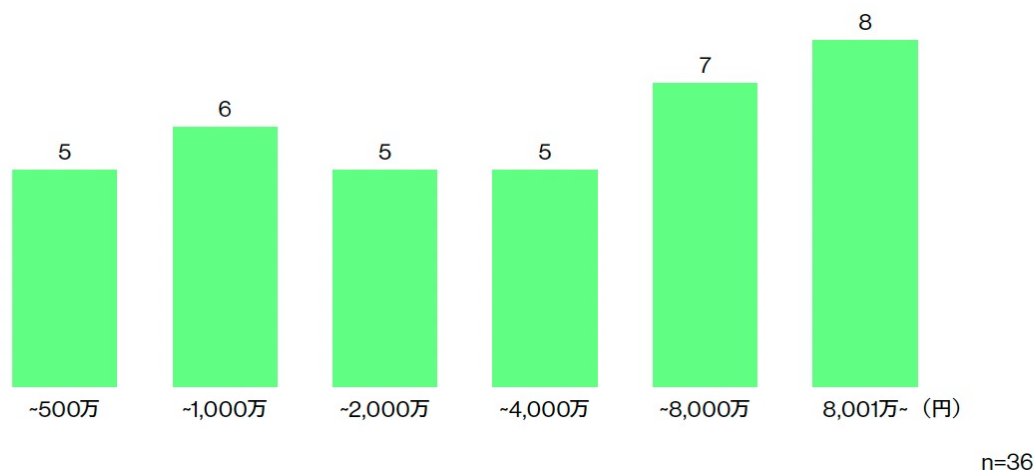
エリアマネジメントに係わる年間の支出額の平均は約6,200万円であるが、1億円以上を支出しているいくつかの団体が平均額を上げているので、中央値を見てみると約2,500万円となっている。



収支状況(支出の割合)

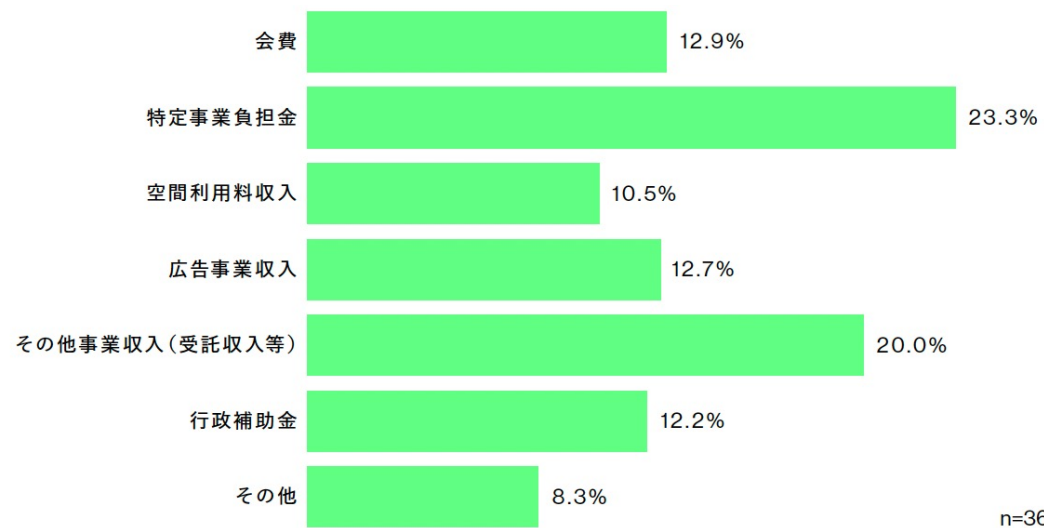
エリアマネジメント活動に係わる支出額の割合では、イベント関連への支出が最も多く約21%がイベント関連への支出となっている。次に人件費の約19%、公共空間の管理運営(活用含む)が約18%、その他事務局運営が約12%と続いている。

■ エリアマネジメント組織の収入



収支状況(収入額)

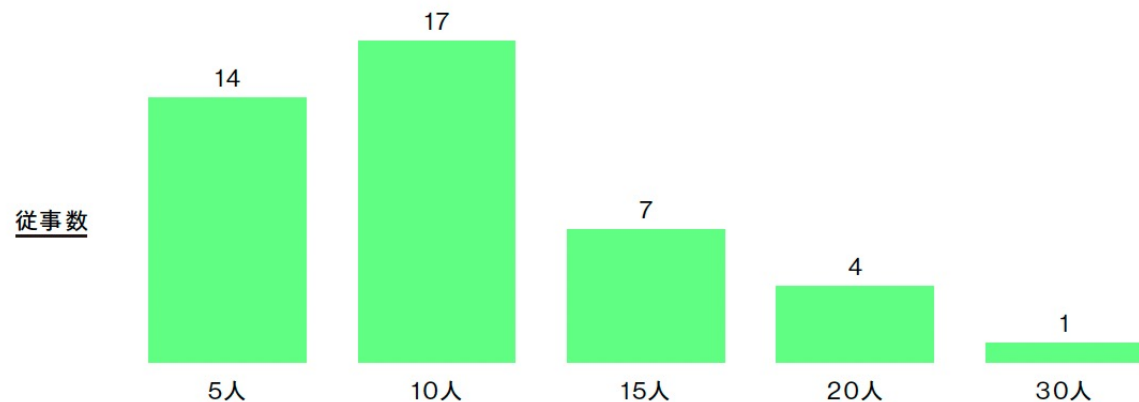
エリアマネジメント組織の収入額の平均は約6,700万円であるが、1億円以上の収入があるいくつかの団体が平均額を上げているので、中央値を見てみると約3,000万円となっている。



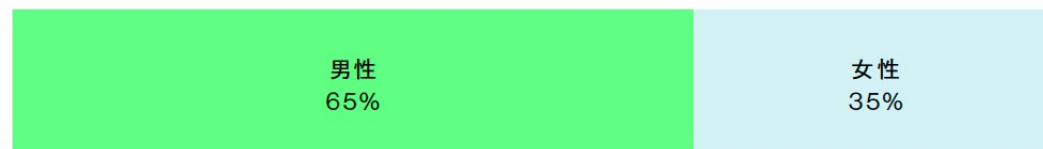
収支状況(収入の割合)

エリアマネジメント組織が得た収入の割合では、特定の事業に対する負担金(エリマネ組織を構成する会社等からの)が最も多く約23%となっている。次にその他事業収入の約20%で施設管理や繰越金等の回答がある。それ以外では、会費、広告事業収入の約13%、行政補助金の約12%となっている。

■ エリアマネジメント組織構成



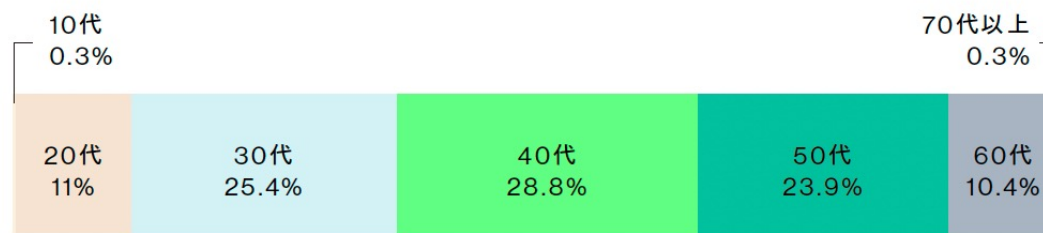
男女比



従事形態

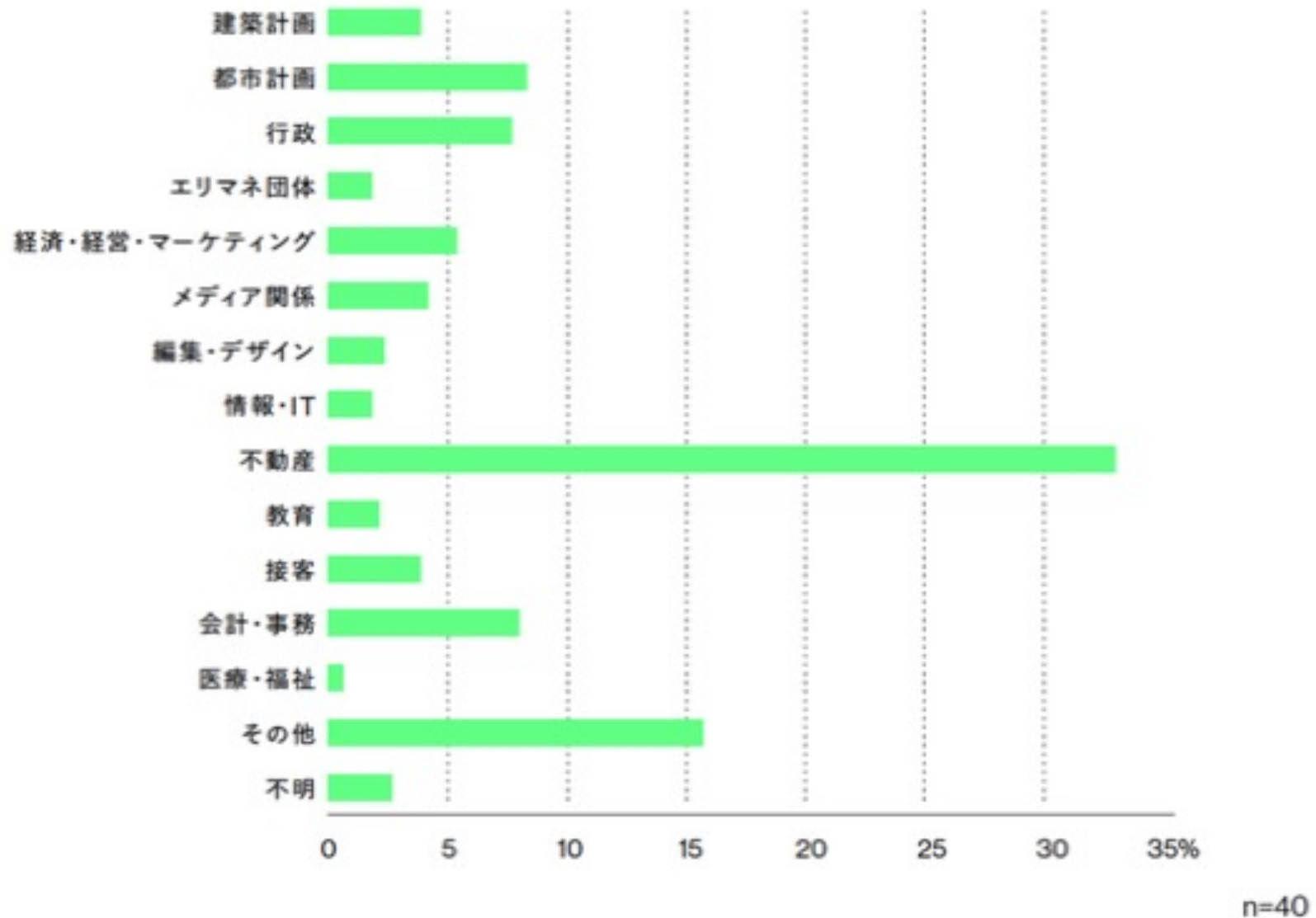


年齢層

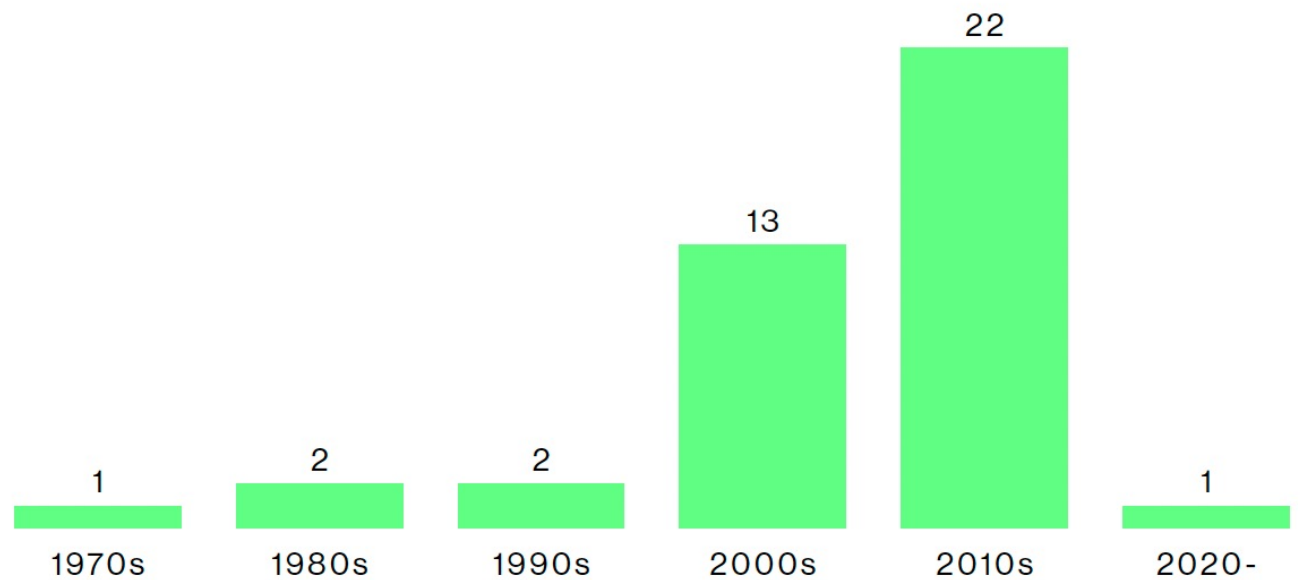
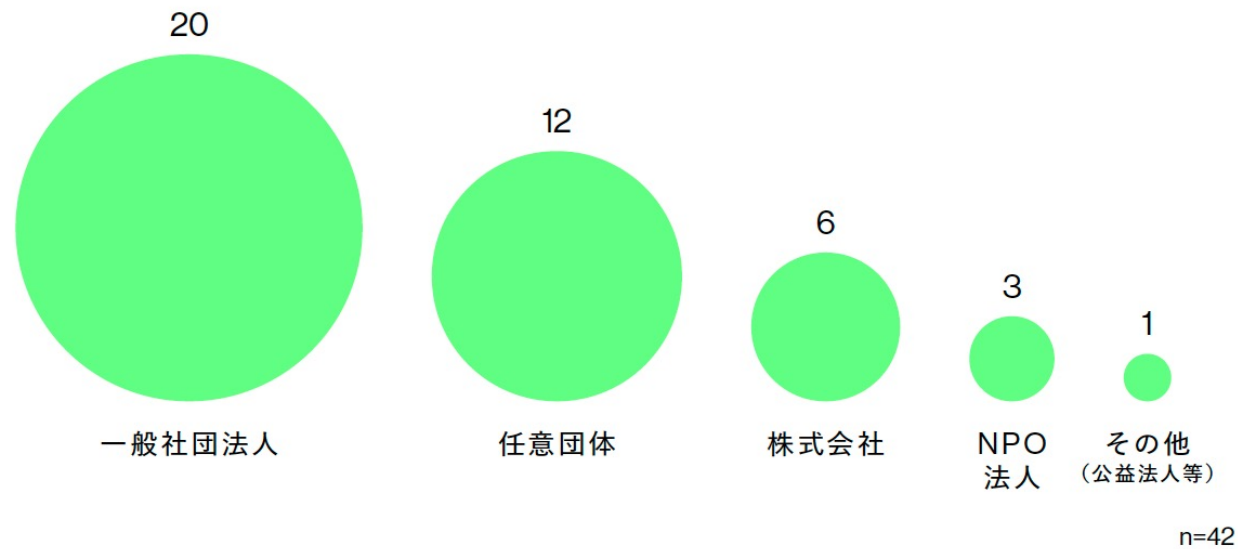


n=43

■ スタッフのバックグラウンド



■ エリアマネジメント組織の形態と設立年



出典：エリアマネジメントアンケート調査（全国エリアマネジメントネットワーク 2021）
n=41 19

NY市BID団体2022年度事業規模（76団体）

140円で計算

BIDs by Budget

Throughout this report, BIDs are separated by budget according to total expenses. BIDs are ordered alphabetically in each budget bracket below.

約10,270,000円

- ▶ Smallest expenses: \$73,392 (180th Street)
- ▶ Median expenses: \$529,639 約74,150,000円
- ▶ Largest expenses: \$20,143,857 (Times Square Alliance)

約2,820,140,000円

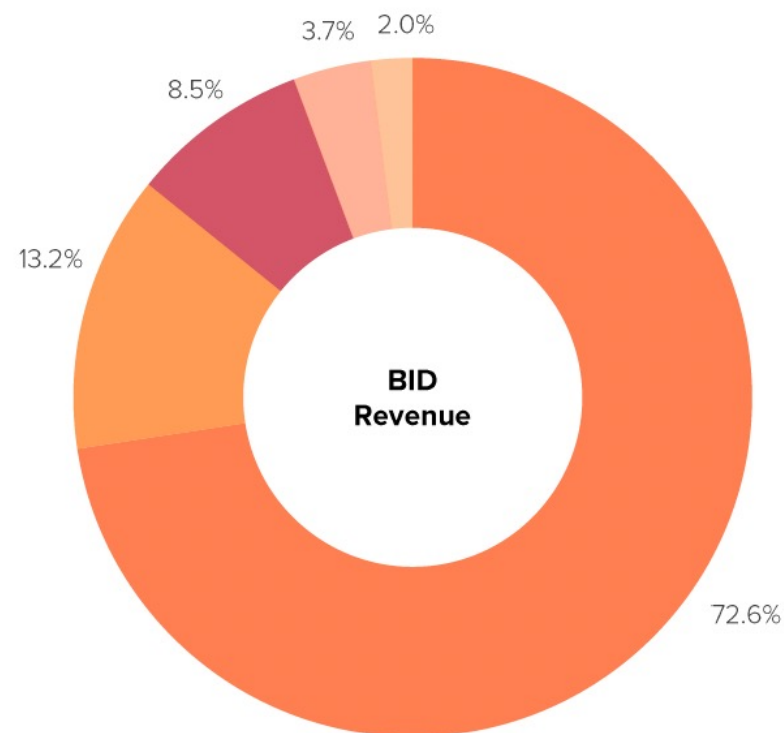
~約4.2千万 <\$300K 16	約4.2千万~約7千万 \$300K - \$500K 19	約7千万~約1.4億 \$500K - \$1M 14	約1.4億~約3.5億 \$1M - \$2.5M 11	約3.5億~約14億 \$2.5M - \$10M 10	約14億~ \$10M+ 6
165th Street Mall	161st Street	Bay Ridge 5th Avenue	125th Street	East Midtown Partnership	34th Street Partnership
180th Street	82nd Street Partnership	Bed-Stuy Gateway	Chinatown	Fifth Avenue Association	Bryant Park Corporation
86th Street Bay Ridge	Atlantic Avenue	Belmont	Court-Livingston-Schermerhorn*	Flatiron NoMad Partnership	Downtown Alliance
Brighton Beach	Bayside Village	FAB Fulton	Diamond District Partnership	Fulton Mall Improvement Association*	Garment District Alliance
East Brooklyn	Church Avenue	Fordham Road	Downtown Flushing Transit Hub	Hudson Square	Grand Central Partnership
Forest Avenue	Columbus Avenue	GatewayJFK	Dumbo Improvement District	Hudson Yards Hell's Kitchen (HYHK) Alliance	Times Square Alliance
Graham Avenue	Flatbush Avenue	Long Island City	Jamaica Center	Lincoln Square	
Jerome Gun Hill	Flatbush-Nostrand Junction	Morris Park	Lower East Side Partnership	Meatpacking District	
Montague Street	Grand Street	NoHo NY	Madison Avenue	MetroTech*	
New Dorp Lane District	Kings Highway	Park Slope 5th Avenue	Myrtle Avenue Brooklyn Partnership	Union Square Partnership	
North Flatbush Avenue	Kingsbridge	SoHo-Broadway Initiative	Village Alliance		
South Shore	Myrtle Avenue Queens	Sunnyside Shines			
Southern Boulevard	Pitkin Avenue	Third Avenue (Bronx)			
Sutphin Boulevard	Steinway Street	Washington Heights			
West Shore	Sunset Park				
White Plains Road	Throggs Neck				
	Westchester Square				
	Woodhaven				

NY市BID団体2022年度資金源構成 (76団体)

BID Revenue

Generating the BID Dollar

CATEGORY	FY22 AMOUNT	%	FY21 AMOUNT
Assessment	\$144,915,497	72.6%	\$142,084,714
Contracts & Program Service Revenue	\$26,414,859	13.2%	\$14,217,671
Fundraising	\$16,967,932	8.5%	\$12,202,600
Grants	\$7,423,681	3.7%	\$4,105,899
Other Revenue	\$4,085,722	2.0%	\$2,302,001
Total	\$199,807,691	100.0%	\$174,912,885

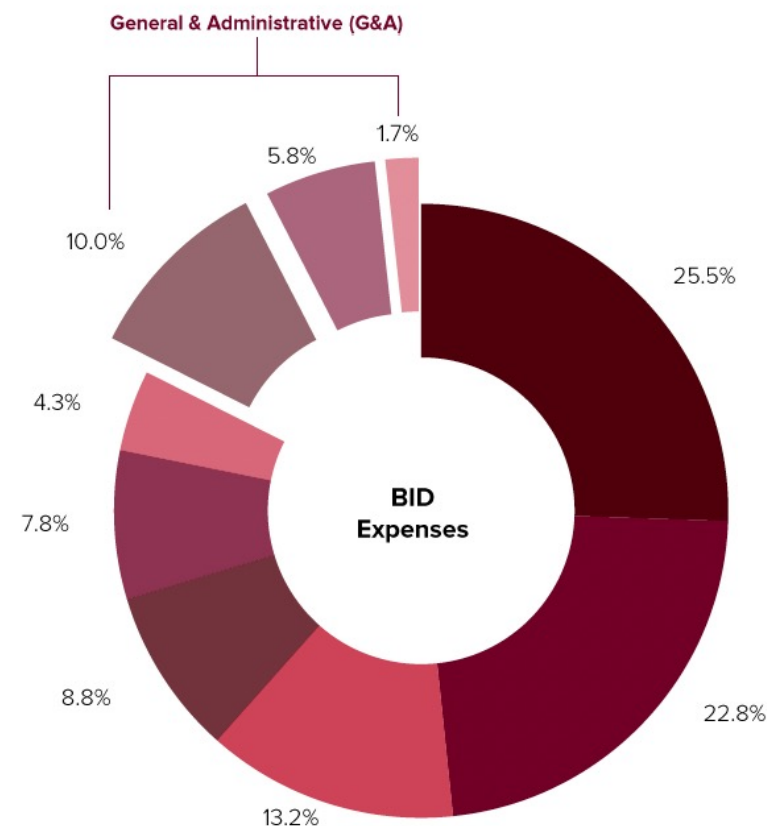


NY市BID団体2022年度支出構成 (76団体)

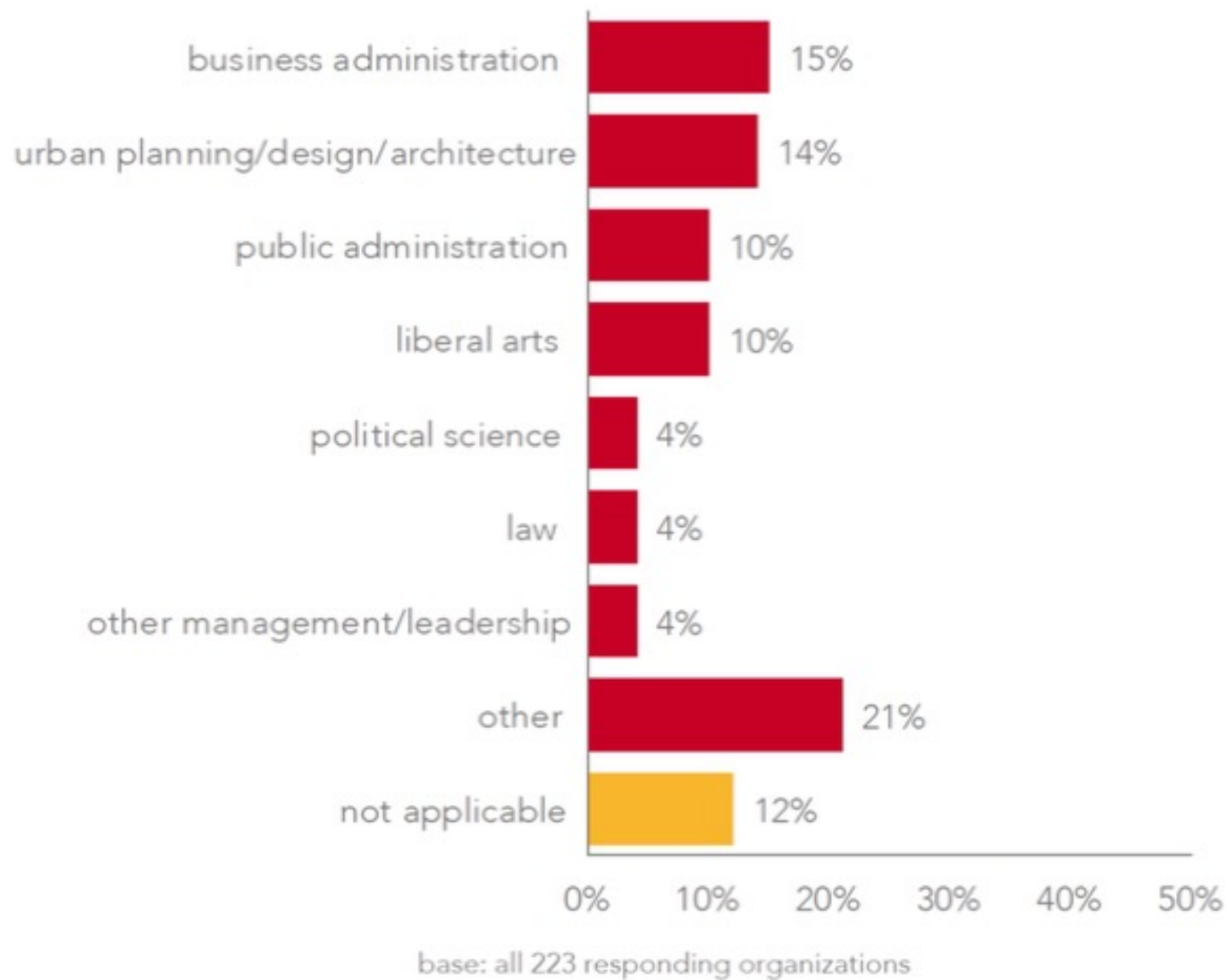
BID Expenses

Spending the BID Dollar

CATEGORY	FY22 AMOUNT	%	FY21 AMOUNT
Sanitation	\$47,777,282	25.5%	\$42,398,410
Marketing & Public Events	\$42,675,520	22.8%	\$29,253,825
Public Safety	\$24,748,558	13.2%	\$24,458,992
Other Services	\$16,417,556	8.8%	\$17,355,634
Streetscape & Beautification	\$14,646,712	7.8%	\$13,336,162
Capital Improvements & Debt Expense	\$7,960,137	4.3%	\$3,094,200
Salaries & Payroll	\$18,713,371	10.0%	\$18,995,556
Other G&A	\$10,918,579	5.8%	\$11,139,248
Outside Contractors	\$3,238,564	1.7%	\$2,695,179
Total	\$187,096,280	100.0%	\$162,727,207



■ 北米BID組織CEOのバックグラウンド（学位）



■ 北米BID組織における人材雇用の状況

% with one or more	full-time employees	part-time employees	contractors	all staff
accounting/finance	19%	8%	18%	43%
administration (support)	40%	14%	2%	53%
ambassadors/guides	10%	7%	11%	25%
business recruitment	3%	0%	0%	4%
deputy executive	13%	1%	0%	15%
economic development	13%	0%	1%	14%
HR/personnel	4%	1%	3%	7%
management/senior executives*	32%	2%	2%	34%
marketing/comm/special events	51%	13%	13%	61%
membership recruitment/retention	9%	2%	0%	11%
planning	8%	1%	1%	9%
policy/advocacy	4%	0%	2%	6%
public space mgmt/maintenance	26%	13%	11%	42%
real estate development	2%	1%	0%	3%
research/technology	5%	1%	2%	8%
security	8%	4%	8%	17%
social service	3%	0%	3%	6%
transportation/parking	7%	4%	0%	9%
other	12%	4%	4%	18%
ANY*	74%	46%	39%	85%

*excluding top executive

10%–29% 30%–40% 50%+

base: all 223 responding organizations

■ BID組織のスタッフ構成例（Milwaukee Downtown BID）

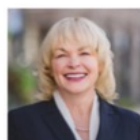


BID EVENTS EXPERIENCE GET AROUND DO BUSINESS BID BASICS



STAFF

CEO



Elizabeth A. Weirick

CEO
414-220-4700 ext. 1
bweirick@milwaukeekeedowntown.com



Lesia Ryerson, CAP, OM

Administrative Operations Manager
414-220-4700 ext. 2
lryerson@milwaukeekeedowntown.com

事務運営マ
ネージャー

経済開発
ディレクター



Matt Dorner

Economic Development Director
414-220-4700 ext. 4
mdorner@milwaukeekeedowntown.com



Isabel Ullrich

Marketing, Events & Social Media Director
414-220-4700 ext. 5
iullrich@milwaukeekeedowntown.com

マーケティング、
イベント、SNS
ディレクター

公共空間
ディレクター



Erica Green

Director of Public Space Initiatives
414-220-4700 ext. 6
egreen@milwaukeekeedowntown.com



Rachel Farina

Director of Communications
414-220-4700
rfarina@milwaukeekeedowntown.com

コミュニケーション
ディレクター

公共サービスの
ディレクター



Alyssa Simmons

Public Service Ambassador Program - Director
414-220-4700
asimmons@milwaukeekeedowntown.com



Dennis Mulcahy

Public Service Ambassador Program -
Operations Supervisor
414-220-4700

公共サービスの
スーパーバイザー

清掃サービスの
ディレクター



Greg Peterson

Director of Clean Sweep Ambassador Program
414-220-4700



Brian Johnson

Public Service Ambassador - Homeless
Outreach
414-220-4700

ホームレスアウト
リーチ

【日本のエリマネ】

＜活動原資＞

- ・会費＋負担金（4割弱）
- ・事業収入＋補助
- ・見えない原資（構成メンバーの人的負担）

※平均的には3,000万程の事業規模

＜人材＞

- ・無償兼任が多い
- ・不動産、建築、都市計画が中心

※平均的には10名弱

＜活動内容＞

- ・賑わい創出
- ・コミュニティ形成
- ・まちづくりガイドライン等

【北米のBID】

＜活動原資＞

- ・BID税（多くの組織は8割程度）
- ・事業収入（タイムズスクエア等一部の組織）

※平均的には1億円程の事業規模

＜人材＞

- ・基本的には組織として雇用
- ・多様なバックグラウンド

※平均的には10名強

＜活動内容＞

- ・防犯
- ・道路清掃
- ・マーケティング
- ・公的施設運営

地域再生エリアマネジメント負担金制度の創設

平成30年地域再生法改正関係
平成30年6月1日公布・施行

- ◆近年、民間が主体となって、賑わいの創出、公共空間の活用等を通じてエリアの価値を向上させるためのエリアマネジメント活動の取組が拡大。
- ◆他方、エリアマネジメント活動では、安定的な活動財源の確保が課題。特に、エリアマネジメント活動による利益を享受しつつも活動に要する費用を負担しないフリーライダーの問題を解決することが必要。
(民間団体による自主的な取組であるため、民間団体がフリーライダーから強制的に徴収を行うことは困難)
- ◆このため、海外におけるB I Dの取組事例等を参考とし、3分の2以上の事業者の同意を要件として、市町村が、エリアマネジメント団体が実施する地域再生に資するエリアマネジメント活動に要する費用を、その受益の限度において活動区域内の受益者(事業者)から徴収し、これをエリアマネジメント団体に交付する官民連携の制度(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を創設し、地域再生に資するエリアマネジメント活動の推進を図る。

※B I D・・・Business Improvement District。米国・英国等において行われている、主に商業地域において地区内の事業者等が組織や資金調達等について定め、地区の発展を目指して必要な事業を行う仕組み。

【地域再生に資するエリアマネジメント活動】

地域の来訪者又は滞在者の利便の増進やその増加により経済効果の増進を図り、地域における就業機会の創出や経済基盤の強化に資する活動

(例)



イベントの開催



オープンスペースの活用

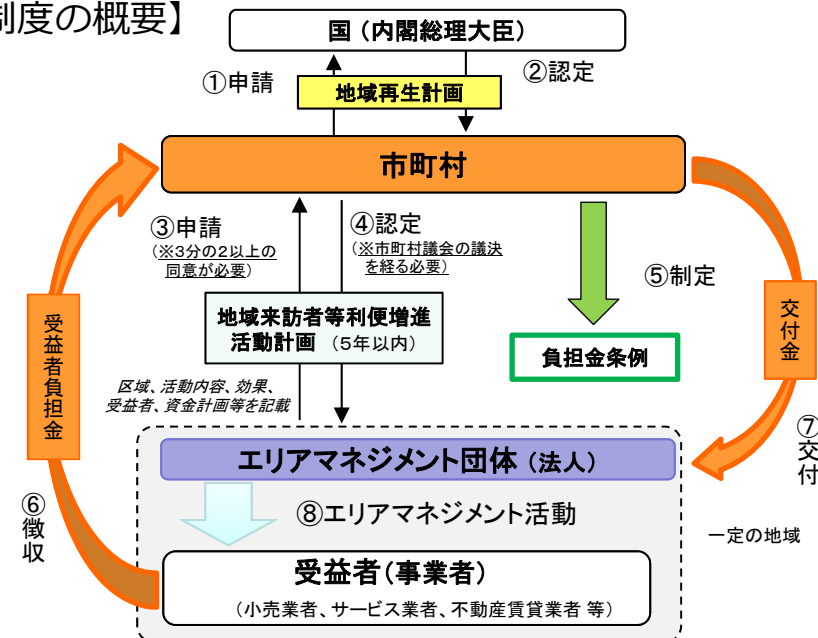


自転車駐輪施設の設置



賑わいの創出に伴い必要となる巡回警備

【制度の概要】



※3分の1超の事業者の同意に基づく計画期間中の計画の取消等についても、併せて規定

来訪者等の増加により事業機会の拡大や収益性の向上を図り、地域再生を実現

■ 各国のBID制度比較

	アメリカ (ニューヨーク市)	イギリス	ドイツ (ハンブルク州)	日本 (地域再生エリアマネ ジメント負担金制度)
特徴	・公衆衛生の悪化や犯罪増加等の課題への対処を契機として開始された経緯から、clean & safe を第一の目的として活動しているケースが多い (N Y 市では、清掃は約9割、警備は約6割の地域で実施)	・事業者の負担によって実施されるため、マーケティングやプロモーションなど、商業活性化に対する投資の側面が比較的強い	・道路の歩行空間を拡張した敷石の設置等、街区管理という側面が比較的強い ・判例法理により、税や分担金ではない、特別賦課金という形式を採用	・地域の「稼ぐ力」を高め、「自助の精神」に基づく地域再生を実現するまちづくり活動として位置付け
同意水準	過半数	過半数 (投票総数と負担金額の両方)	申請時：15%以上の賛成 公告縦覧手続時：3分の1以上の反対がない	3分の2以上
徴収の対象	不動産所有者	事業者 (テナント)	不動産所有者	エリアマネジメント活動により利益を受ける事業者 (例：小売業者、サービス業者、不動産賃貸業者等)
徴収の方法	資産税に上乗せして市が負担金を徴収	事業所税に上乗せして市が負担金を徴収	市が賦課金を徴収	市町村が負担金を徴収

エリアマネジメントの課題は？

■ エリアマネジメント政策対話

① 背景認識	・官民連携まちづくりの課題として「財源」と「人材確保」という点が常に指摘されているが、課題の解像度が高まっていない。 ・官民連携まちづくりの推進に向けた課題についてより解像度を高めると共に、必要な政策制度について実務者と行政で議論する事が必要。
② 狙い	✓ 官民連携まちづくり制度を各地で具体的にどう使いこなしているのかを共有 ✓ 現状制度の改善や新たな政策制度の必要性について議論
③ ゴール	・2年程度の活動とし、エリアマネジメントを中心とした官民連携まちづくりの政策制度提案として取りまとめ

今年度

来年度

vol.1
2024年11月29日
参加者数：86名



vol.2
2025年2月18日
参加者数：24名



開催予定

課題の抽出

制度の改善点



制度改善の深掘り

ex：

都市再生推進法人制度
財源確保策
エリマネの推進プロセス



団体運営上の課題

資金面

- ・人件費、家賃等一般管理費的な費用が賄えていない
- ・新たな取り組みや団体としての戦略、アーカイビングやレポーティング等、経営企画的な費用が賄えていない



プロジェクトベースでの資金確保に留まっている

人材面

- ・兼任人材が多く継続的に係わる専門人材が育ってきていない
- ・人材の領域の拡がり薄い状況となっている



団体経営に係わる人材の確保が薄い現状にある

取組実践上の課題

✓ 制度に柔軟性が無く調整に時間とコストがかかる

- ・基準が曖昧、担当者の判断が強く影響
- ・クリアしなければならない法制度が多い
- ・負担金制度について使用用途が限られる
- ・行政間での連携不足や情報共有の不足

✓ 地域特性に応じたルール運用や基準づくりが必要

- ・都市部と地方で異なる制度設計を行い、それぞれの地域性に適合させる
- ・地域ごとの特性に応じた柔軟な運用と自治体間の連携促進

✓ データを活用した効果の見える化が必要

- ・第三者評価制度や定期的な報告を導入し、信頼性を確保
- ・効果測定（例：人流解析カメラの設置）や維持管理（草刈り費用など）のランニングコストが高く、エリマネ団体の負担増加が問題

✓ 情報共有と連携の基盤づくりが必要

- ・エリマネ団体と行政、企業が定期的に協議できる場を設置
- ・行政間、企業間での事例共有を促進
- ・担当者の専門性向上や情報共有のための会議体設置

✓ エリマネと行政、地域での目的・方向性の明確化が必要

- ・エリマネの目的が明確化されていない
- ・地域の合意が得られない、クレームが出る
- ・行政の理解が不足している

エリアマネジメントの推進に向けた今後 の政策制度の論点

視点1

エリマネ団体やその取組に対しての代表性や方向性の共有を如何にして構築するか

視点2

公的空間やデジタル機器等のエリマネの各種事業に伴うアセットを包括的に利活用する枠組みを組み立てられないか

視点3

上記を前提としてエリマネに対する資金を公共、民間、エリマネ団体独自でバランス良く組み立てられないか

【視点1】

- ① エリマネの活動内容は地域ごとに「官民協調領域」として官民双方で策定する計画に定義する**
- ② 都市再生推進法人の活動権限を強化するため推進法人の階層化する**
- ③ 上記は一定の地域の代表性を持つ団体を対象とし、法制度に基づく協議会等（都市再生や中活等）と関連させる**
- ④ 上記はボードメンバー（外部理事等）に自治体を加えるなど、継続的な官民連携のベースとなるように意思決定への自治体の関与を原則とする**

【視点2】

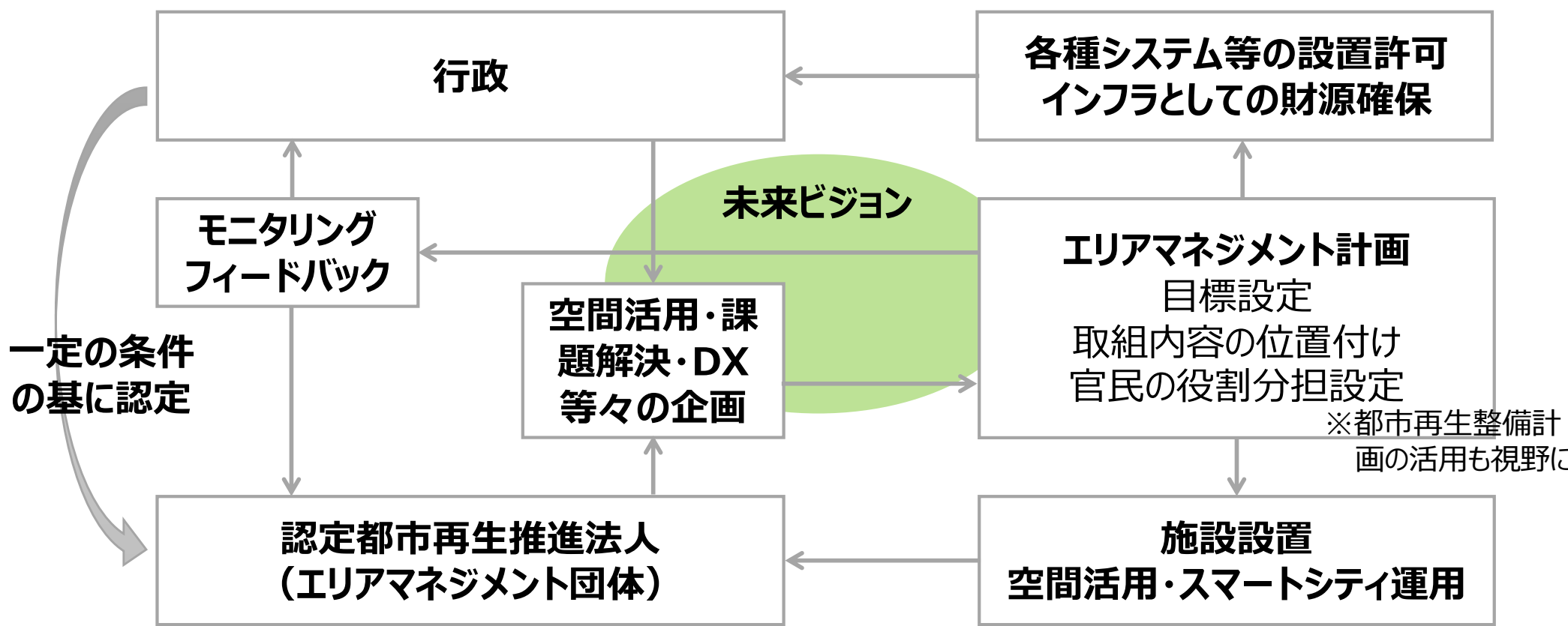
- ⑤ 基礎自治体にワンストップ窓口を設け、上記エリマネ団体との日常的な対話を行う
- ⑥ 公的空間の管理にあたっての公共とエリマネ団体の役割を明確にした上で道路・公園・広場・地下道・河川・公開空地などの公的空間の占用および使用（の調整）に関する包括的な権限を付与する

【視点3】

- ⑦ エリマネ活動の官民協調領域に対して、公的資金の拠出を検討すると共に自主事業に取り組むことを認める
- ⑧ 都市計画法（あるいは都市再生特措法）における都市基盤施設にデジタル都市アセットを加える
- ⑨ 国、自治体、エリアマネジメント団体、有識者による官民連携まちづくりの政策に係る継続的な対話の場を設ける

仮説1：エリアマネジメントの推進に向けた計画と主体の関係性

エリアの都市経営に向けた官民の計画づくりと都市再生推進法人の強化



仮説2：エリアマネジメントの資金確保の可能性

<ハード>

地域の価値を高めるための先行投資として考える

これからのまち、社会にとって必要な新たなインフラとして財源を確保

サービス層に近い所について事業者側で確保

<ソフト>

地域の価値を高めるための必要経費として考える

インフラのメンテナンス費として公的な財源を確保

公共空間での事業展開による財源を確保

①公的財源の活用

- 都市再生整備計画および各種補助事業（国交省の補助金等を活用）
- 都市計画税の活用（ただし、恒常的な税投入には慎重な議論が必要）

②民間資金の活用

- 公共貢献としての資金拠出スキーム（都市再生事業の枠組みを活用）
- 官民連携によるファンド創設（例えば民都によるスマートシティに関連するファンド事業）

③収益事業の活用

- 公共空間の収益化（データ活用、広告、空間貸出等）
- サービス提供による収益（MaaS等のサービス、サブスクリプション等）

参考：全国エリアマネジメントネットワークで行っている人材育成の取組

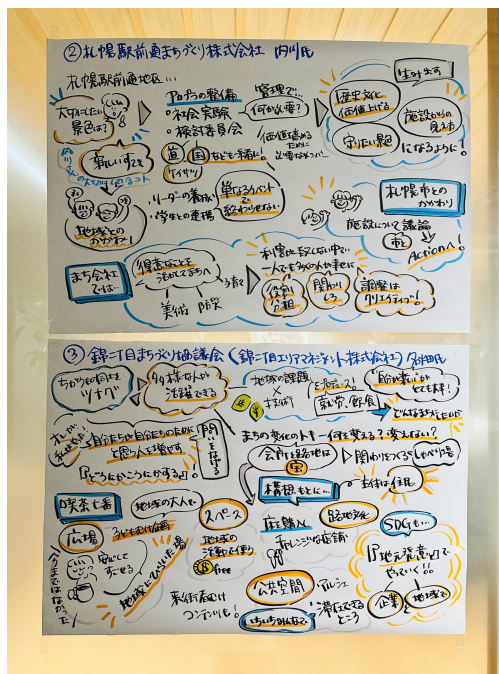
活動状況 __ ④人材育成【支える】

④-1：エリマネ講習会①

エリマネマインド養成講座 パイロット版

地域をどうしていくかを自ら考える力（リーダーシップ・地域とのコミュニケーション・コーディネート等）を学ぶことを目的に経験豊富なエリマネ実践者の4名をメンターとし、インプットとディスカッションによる講座を開催した。

今年度は「パイロット版」として実施し、ニーズや講座運営の課題を探ることも目的としている。



開催日	2024年6月18日（火）11時30分～18時30分
参加者数	27名（別途、登壇者6名、事務局2名）
開催形式	DMO東京丸の内

活動状況 __ ④人材育成【支える】

④-1: エリマネ講習会①

エリアマネジメント実務者研修#01「プレイスメイキング 講座」

プレイスメイキングをテーマにプレイスメイキング等、公共空間活用の概論や法制度の解説、場のデザインのケーススタディを3名の専門家を講師に開催した。



開催日	2024年7月11日(木)～12日(金)
参加者数	23名(別途、講師3名、事務局2名)
開催形式	DMO東京丸の内

大阪市におけるエリア マネジメントの現状と課題

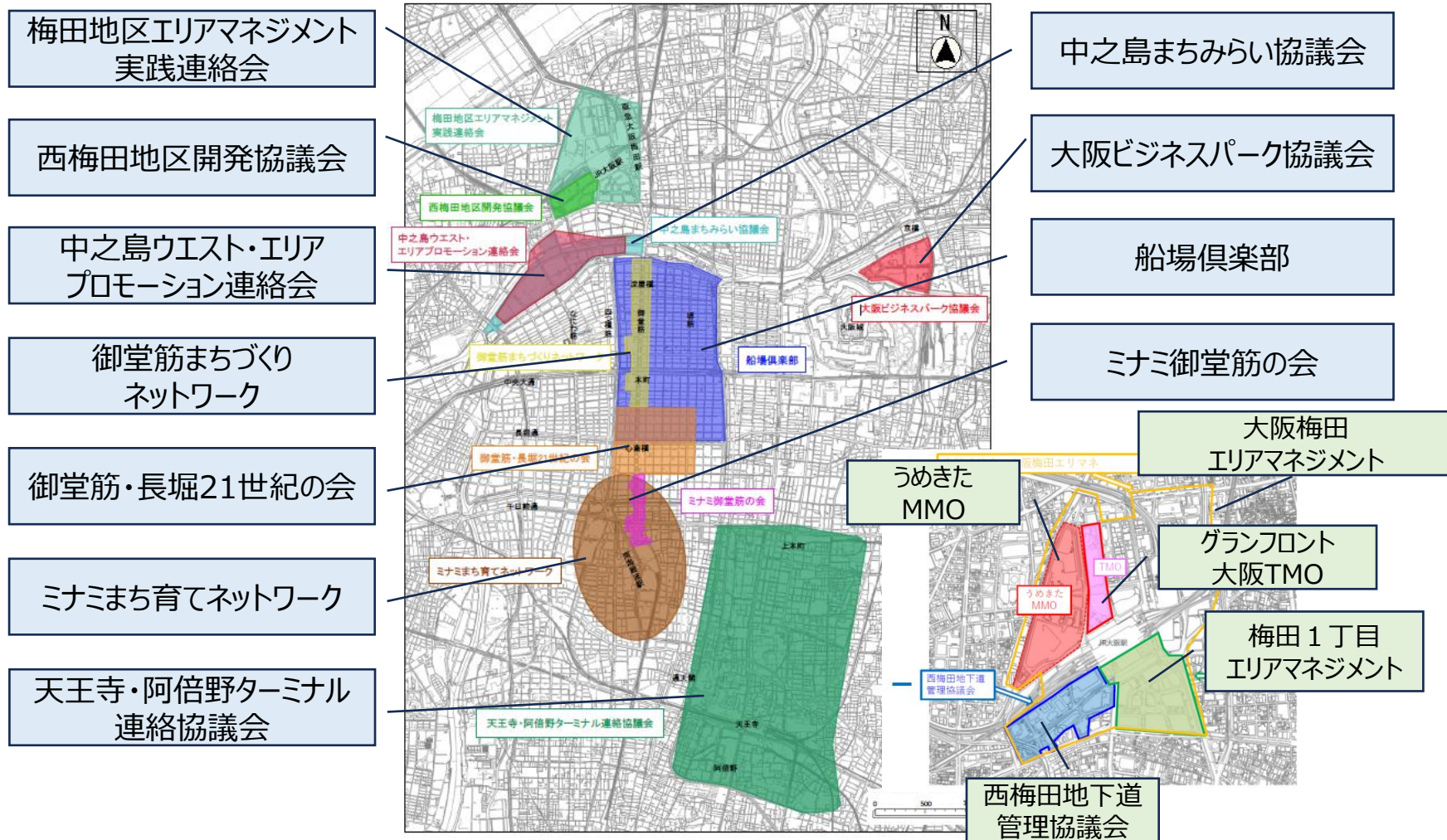
大阪市計画調整局

荒木 敏

- 大阪都心部のエリアマネジメント活動
- 大阪市のエリアマネジメント支援制度の沿革
- 制度運用による現状と課題

- 大阪都心部のエリアマネジメント活動
- 大阪市のエリアマネジメント支援制度の沿革
- 制度運用による現状と課題

大阪都心部における主なエリアマネジメント団体



大阪エリアマネジメント活性化会議

エリアマネジメント活動に取り組む民間団体と大阪市により、大阪の資産価値向上と経済活性化のため、官民による新たな公益性の創出、都市プロモーション活性化、安全安心のための情報ネットワークの構築、観光地域まちづくりの推進など、実現性の高い仕組みづくりによる官民協働の都市経営の推進を目的として2017年1月設置

- 大阪都心部のエリアマネジメント活動
- 大阪市のエリアマネジメント支援制度の沿革
- 制度運用による現状と課題

大阪市のエリアマネジメント支援制度の沿革

年度	大阪版BID制度適用までの経緯
2012	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会にてBID制度議論
2013	うめきた先行開発地区（グランフロント大阪）まちびらき 大阪版BID制度検討会
2014	大阪版BID制度創設（大阪市エリアマネジメント活動促進条例施行）
2015	うめきた先行開発地区（グランフロント大阪）で適用開始（分担金条例施行）

2015	国土交通省・総務省への提案・要望 ➡法的な権限のもとで財源を確保できるBID制度の実現
2016	
2017	

年度	地域再生エリアマネジメント負担金制度適用までの経緯
2018	地域再生法改正による負担金制度創設
2019	地域再生計画の認定
2020	制度導入に向けた社会実験（地方創生推進交付金を活用）
2021	
2022	地域来訪者等利便増進活動計画の認定
2023	大阪駅周辺地区で適用開始（負担金条例施行）

	特徴	課題
a. 固定資産税の不均一課税	・企業誘致のための減免措置等の活用事例は多い ・新たな制度設計が不要（地方税法6条の適用）	・BID地区毎に税率や課税客体を変えるような柔軟な運用(ex. 業態で税率を変える)が可能か？ ・普通税であるため、超過徴収額を「BID活動のために」など目的税的に使えるか？
b. 都市計画税	・課税区域（市街化区域内）と実施予定地区がマッチする	・BID地区毎に税率や課税客体を変えるような柔軟な運用(ex. 業態で税率を変える)には法改正が必要 ・目的税としての用途である都市計画事業にBID活動を位置付けられるか？（現行法では非都市計画施設の維持管理やプロモーションは読み取れない）
c. 法定外目的税	・地区ごとに税率や課税者、税の用途を定めることが可能（柔軟性が高い）	・課税客体・標準などについて新たな制度設計が必要 ・BID活動の財源が大きくなると、住民負担が過重となる。
d. 地方自治法／分担金	・法的に税と同様の強制力を持つ ・徴収ルール自由度が高い	・用途は自治体が行うべき事業に限定される（法定外目的税より制約が強い） ⇒公共空間の整備、維持管理

分担金（地方自治法224条）を活用し、行政権限のもとで財源を確保

大阪版BID制度検討過程②（適用区域など）

【適用区域】

都市利便増進施設（街灯、ベンチ、食事施設、広告塔など）

都市利便増進協定（分担金徴収）の区域

- ①複数の地権者等で構成される区域
- ②連担した区域
- ③概ね3ha以上の区域

→エリアマネジメントにより運営する区域は一定の広さが必要

【合意形成】

地域の地権者等の**全員合意が必要**

→法的には、区域内の地権者等の「相当数の同意」で都市利便増進協定を締結することが可能であるが、円滑な制度運営のため、分担金の負担者となる地権者等の全員の合意が必要

【分担金の使途】

・都市利便増進施設の整備又は維持管理で、公共性がある、負担者の受益につながる事業

・**収益事業は対象外**

→地方自治法上の分担金の使途要件を厳格に運用

大阪市エリアマネジメント活動促進制度（大阪版BID制度）

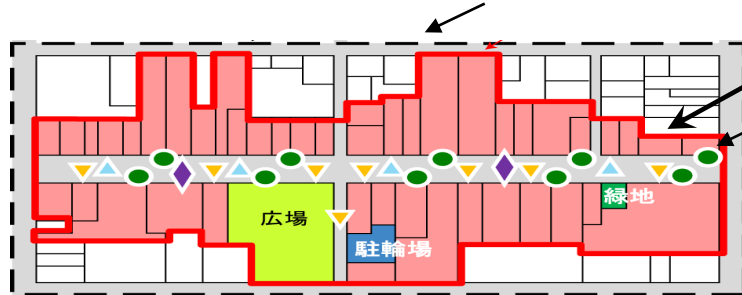
OSAKA CITY



- ✓ 既存の法制度をパッケージ化したもので、エリアの地権者等から大阪市が分担金を徴収し、活動原資の補助金としてエリアマネジメント団体に交付するもの

【区域イメージ】 地区計画、都市再生整備計画の区域

都市利便増進協定（分担金徴収）の区域

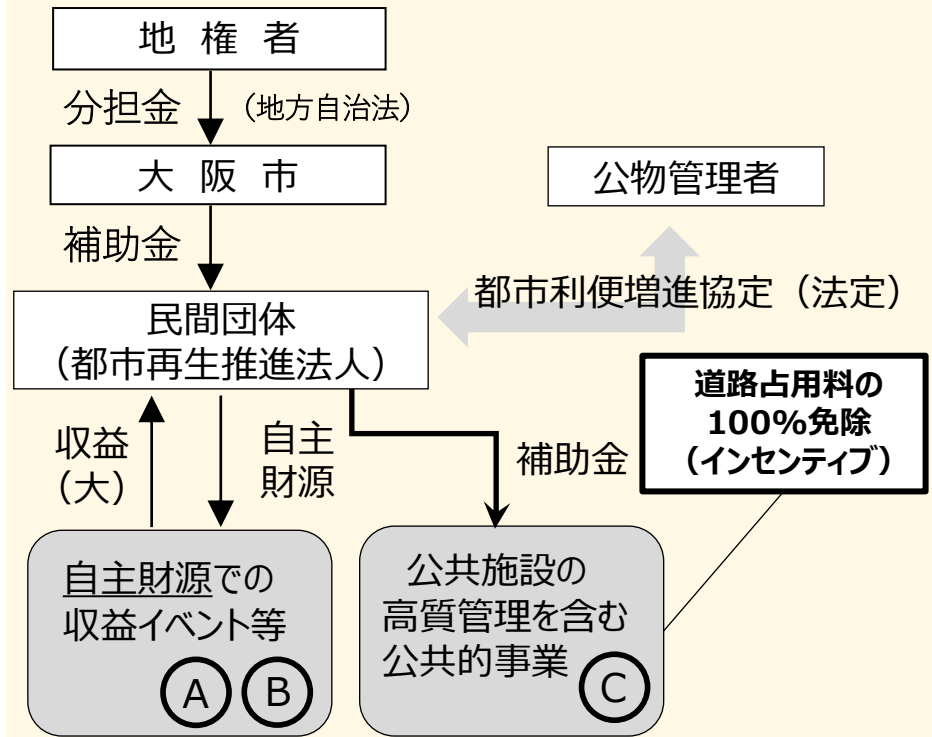


活性化に資する施設＝都市利便増進施設
(ベンチ、街灯、案内板、広告塔など)

ベーシックな整備 (行政)	公共空間の 維持・管理 (エリアマネジメント団体)
水準を上回る整備 (エリアマネジメント団体)	

A 自主財源 ・巡回バス ・イベント等	B 自主財源 ・オープンカフェ ・広告
	C 分担金 ・歩道の維持管理 等 (高質な維持管理)

＜大阪版BID制度の流れ＞



【自主財源で行う事業(例)】

…収益事業など

オープンカフェ



広告



【分担金で行う事業(例)】 …歩道の管理など

放置自転車対策



清掃



施設の点検



巡回



■ 大阪駅周辺地区地域来訪者等利便増進活動計画

2023.4.1～2027.3.31（4年間）

【認定地域再生計画】

大阪市地域再生エリアマネジメント計画

【活動計画認定団体】

一般社団法人 大阪梅田エリアマネジメント

【活動の目標】

消費活動の活性化及びエリアの魅力向上

健康増進イベント「梅田あるくフェス」の実施

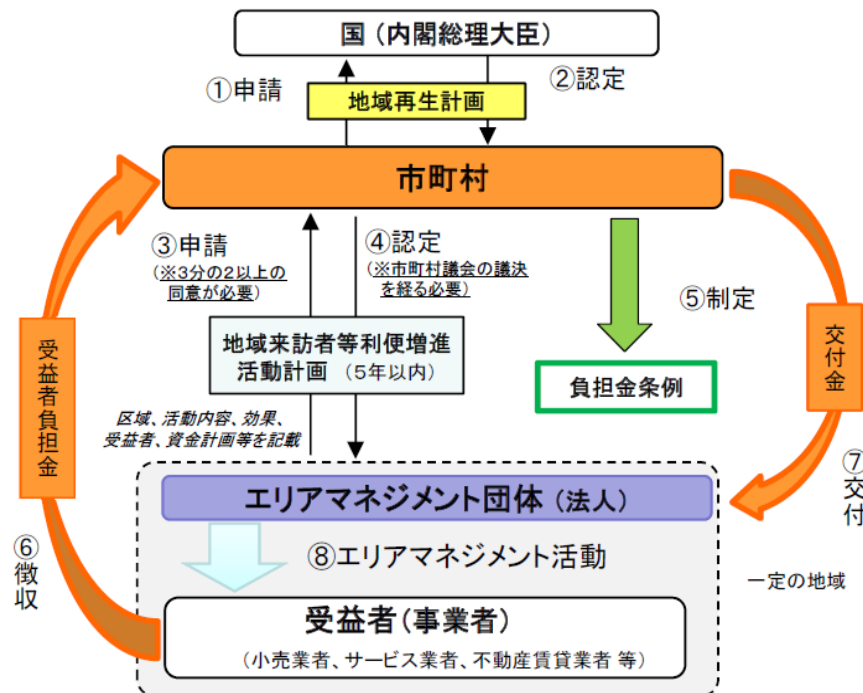
（1）健康をテーマとした「運動」「食」「心」にまつわる出店

- ① JR大阪駅（大阪ステーションシティ）付近
「運動」「身体」の健康をテーマとした体験型コンテンツ
- ② 阪急うめだ本店（大阪梅田ツインタワーズ・ノース）付近
「食」の健康をテーマとした楽しめるコンテンツ
- ③ 阪神梅田本店（大阪梅田ツインタワーズ・サウス）付近
「心」の健康をテーマとした体験型コンテンツ

（2）まち巡りラリー（回遊促進施策）

各会場のポイントを巡るデジタルスタンプラリー

■ 地域再生エリアマネジメント負担金制度の流れ



出典：内閣府資料

全体実施概要

■事業名称：梅田あるくフェス2024

■開催期間：2024年10月1日（火）～ 31日（木）

■会場：梅田主要エリア

■主催：梅田あるくフェス実行委員会

〔一般社団法人大阪梅田エリアマネジメント(西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社)、

一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント(大阪市高速電気軌道株式会社、大阪地下街株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、

阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社)、大阪市、株式会社カクタス(事務局)〕

■開催内容：5年目となる今年のテーマは「嬉しい 楽しい まちさんぽ」。

歩くことをきっかけに心や体、そして暮らしも心地よくアップデート！それが「ぼ活」です。

今年も梅田エリア内の施設等との連携により、週末に加え平日も楽しめるコンテンツを提供するなど、イベントの内容を拡充して開催します。

■実施コンテンツ

【日々のぼ活】

①まち巡りラリー (新規ポイント追加)



【会場】：従来のラリーポイント&
新規ポイント (KITTE大阪)

【日程】：10月1日（火）～31日（木）

【内容】：梅田エリア各所を巡るウォークラリー

②あちこちぼ活 ※昨年度の「トキドキぼ活」・「連携ぼ活」を統合



【会場】：梅田周辺

【日程】：10月1日（火）～31日（木）

【内容】：梅田周辺の施設連携にて情報発信。

JR大阪駅5F 時空の広場を活用した、
平日イベントも実施。※21日（月）

【特設会場イベント】※週末のぼ活

①ヘルシーラボ



【会場】：JR大阪駅5F 時空の広場

【日程】：10月5日（土）11:00-18:00

【内容】：運動や身体の視点から健康情報を発信。

②ポップアップマーケット



【会場】：阪急サン広場

【日程】：10月19日（土）11:00-18:00

【内容】：食事や生活の視点から健康情報を発信。

③リフレッシュパーク



【会場】：阪神梅田本店 東側歩道

【日程】：10月26日（土）11:00-18:00

【内容】：メンタルケアやリフレッシュ、生活の視点から健康情報を発信。



記録スチール写真

●参加者の様子



- 大阪都心部のエリアマネジメント活動
- 大阪市のエリアマネジメント支援制度の沿革
- 制度運用による現状と課題

項目	大阪版 B I D 制度	地域再生エリアマネジメント負担金制度
根拠法令	大阪市エリアマネジメント活動促進条例 (都市計画法、地方自治法、都市再生特別措置法)	地域再生法
補助対象事業	ハード系 (公共施設の維持管理経費)	ソフト系 (イベントの開催経費等) ハード系 (施設維持管理) も可 ※受益を算定できる事業に限定
エリアマネ活動の実施主体	都市再生推進法人	法人
負担者	土地所有者等	小売・サービス事業者、 不動産貸付事業者 など
合意形成	全員同意 (都市利便増進協定) ※協定が締結できなければ、制度を活用できない	受益事業者の 2 / 3 の同意 (議会議決が必要)
道路占用許可の特例	あり ※独自の占用料免除規定あり	なし ※道路を占有したい場合は、別途既存制度の活用が必要
地区計画の方針	必要	不要

- ✓ 大阪版BID制度は、制度構築から10年が経過したが、うめきた先行開発地区及び2期地区（R10からの適用に向けて調整中）のほかに、活用事例が広がる見込みがない
- ✓ 本制度を活用するグランフロント大阪TMOによると、道路占用料の免除というメリットはあるが、使途制限が大きなデメリットであるとのこと

メリット

【エリア価値向上】

- ✓ 官民連携による一体的な公共空間の管理により、エリア全体の付加価値向上（公示地価）

【継続的な活動に向けた財源】

- ✓ エリマネ活動の安定的な財源の確保
- ✓ 制度適用による道路占用料100%免除による自主財源の確保

デメリット

【使途制限】

- ✓ 分担金の使途は、自治体を実施すべき公共性の高い事業に限定される
⇒ プロモーションやマーケティング等の事業費に活用できない（道路等の公共空間の維持管理費用のみに充当）

【合意形成】

- ✓ 分担金を徴収する土地所有者等の全員の同意が必要（都市利便増進協定の締結）

■ グランフロント大阪TMOの活動費用の大半は、BID制度以外の自主財源によるもの

経常費用

自主財源事業
（イベント実施、オープンカフェ、広告等）

分担金対象事業
（清掃、放置自転車対策、施設点検、巡回等）

メリット

【制度】

- ✓ エリマネ活動支援を目的とした個別法による徴収（負担金）制度

【エリア価値向上】

- ✓ （受益を算定できる）ソフト系事業も補助対象

【合意】

- ✓ 受益者の3分の2の合意で計画の認定申請が可能

デメリット

【受益の推定】

- ✓ 活動計画作成までの社会実験等の工程に負担大（人員、資金、時間）
- ✓ あくまで受益は推定値であり、負担者の合意が得られにくい
- ✓ 貨幣換算が難しいエリマネ活動の受益推定が困難（≠事業費ベース）

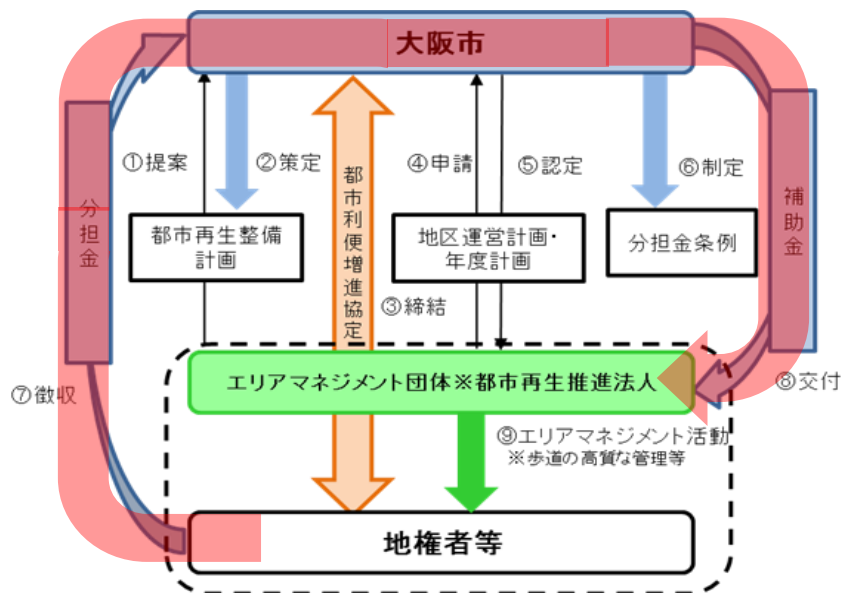
【合意形成】

- ✓ 反対者がいる状況下では現実的に実施困難

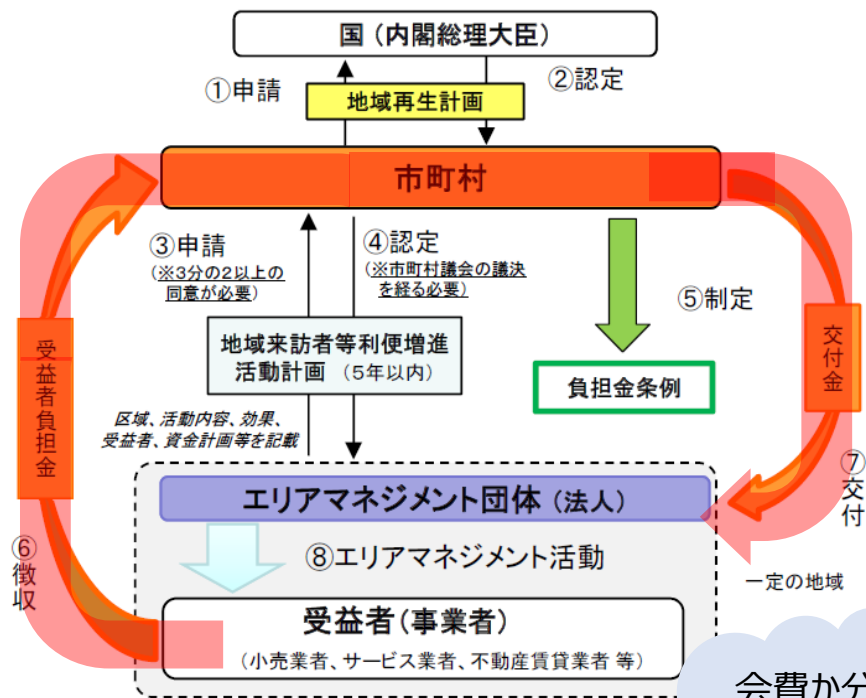
制度の課題①

資金フローから見ると…

大阪版BID制度



地域再生エリアマネジメント負担金制度



会費か分担金
(負担金) のどちら
の名目で拠出するか
にすぎない

地権者、不動産貸付事業者等の分担金が、地権者、不動産貸付事業者等で構成されるエリアマネジメント団体に交付されている実態であり、**地権者、不動産貸付事業者等にとっては財政的なメリットはない**（ニューヨークのBID制度も同様）

資金調達の方法から見ると…

	ニューヨーク市 B I D	地域再生エリマネ	大阪版 B I D
同意水準	概ね過半数*	2 / 3 以上	全員合意
徴収方法	資産税に上乗せして 市が負担金を徴収	市町村が負担金を徴収	大阪市が分担金を徴収

* 地区により異なる

○ニューヨークでは、徴税ノウハウを持つ行政が反対者からも負担金を徴収するため、

B I D 団体は安定的な財源のもとでエリマネ活動に専念できる

○大阪版BIDでは、全員合意のもとでのエリマネ活動になるため、労せずに分担金を徴収できる

※地域再生エリマネジメント負担金制度においても、反対者がいる状況下では実施困難なため、
全員合意できるエリアのみでの運用実態となっている

⇒**エリマネジメント団体にとって資金調達を大阪市の任せるメリットは小さい**

	大阪版BID制度 (地方自治法に基づく分担金)	地域再生エリアマネジメント 負担金制度
用途制限	 対象事業は行政サービスに準ずる高い 公共性が求められる	 エリアマネジメント活動が対象 ※受益を算定できる事業に限定
受益と負担	 波及効果等により受ける利益も含めて 広く捉え、事業費ベースで分担金を徴収	 社会実験等から厳格に受益を算定し、 受益の範囲内で負担金を徴収
合意形成	 受益者（地権者等）全員合意による 都市利便増進協定の下、制度を運用	 利便増進活動計画の認定申請は受益 者の2/3以上の同意で可能 (実態としては全員合意できるエリアで実施)

▶ 分担金、負担金の枠組みでは、用途が限定され、自由度の高い財源になり得ない

※BID制度が盛んなニューヨークでは、BID団体は、資産税の上乗せ税を用途を限定せずエリアマネジメント活動に活用することができ（目的税に類似）、収益事業の展開によって自主財源を獲得している

- ✓ 自主財源獲得の原資とできるように、分担金における公共性の解釈の拡大について検討

オープンカフェ



広告



分担金事業の対象となる 「公共性の高い」施設

公共空間の管理者である行政が行うべき業務の延長線上にある事業
⇒「営利性を持ちうる施設」が対象となる事業は、事業内容に公共性が認められても、間接的に収益を生み出してしまうため、分担金の対象とならない

公共性の
考え方

相違

都市利便増進施設

都市の居住者等の利便の増進に寄与する施設
⇒地域のにぎわい・環境の向上に資する施設として「営利性を持ちうる施設」も含まれる

現行法制度上、使途拡大は困難

活動財源の確保に向けて①

- ✓ 都市再生推進法人の中でも特に高いガバナンス等を有する団体を指定し、公益法人のみなし寄附に類似したインセンティブを加える制度を検討できないか

都市再生推進法人

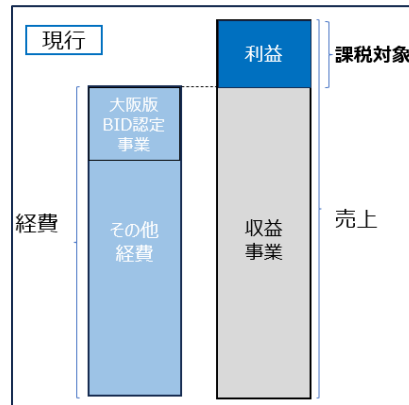


特に高いガバナンス等を有する団体を指定

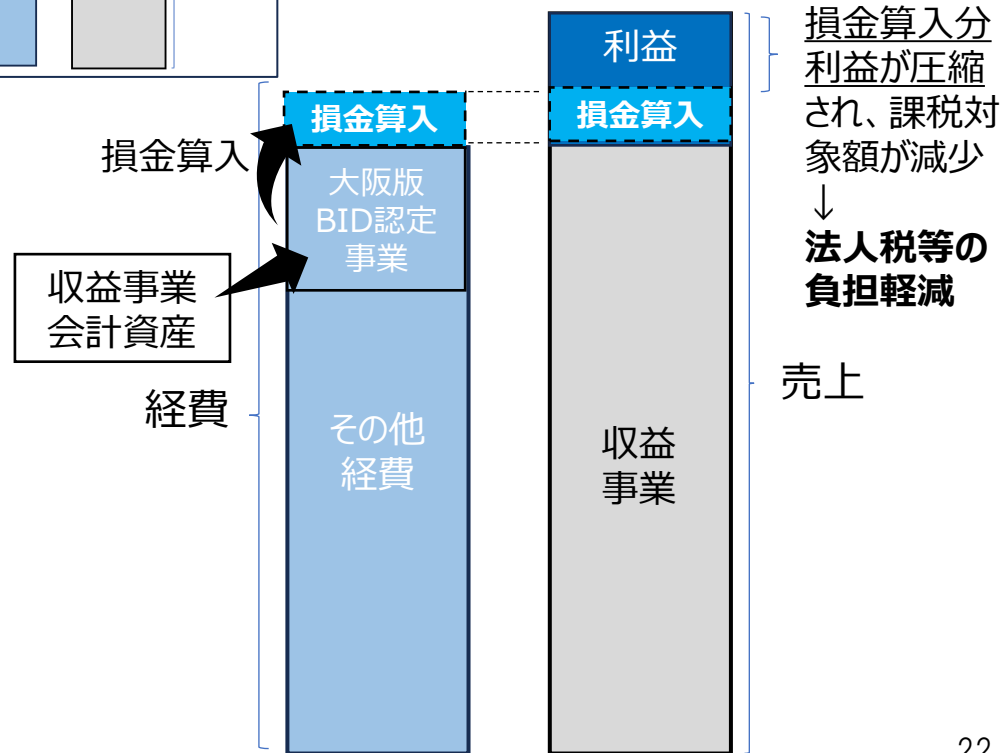
(案) 新・都市再生推進法人

公益法人における税制優遇に類似した制度の構築

(ex) 収益事業に属する資産のうち、その収益事業以外でエリアマネジメント（≒公益目的）事業に該当するために支出した金額は、収益事業に係る寄附金の額とみなして、一定の金額の範囲内（割合）で損金算入

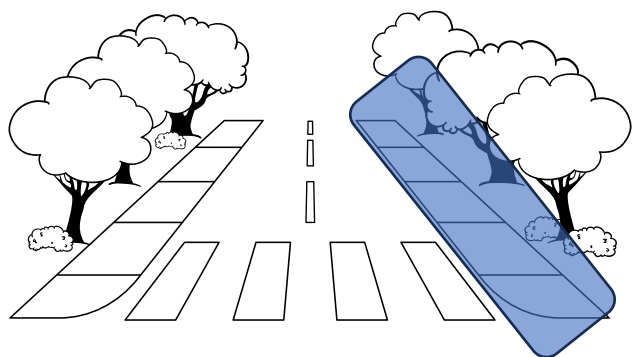


(案) 新・都市再生推進法人



活動財源の確保に向けて②

- ✓ 現在、エリマネ団体が公共空間を活用する場合、ほこみち制度や都市再生整備計画における特例道路占用によらなければ、無余地性が求められ、道路占用料が発生する
- ✓ エリマネ団体への支援制度である地域再生エリアマネジメント負担金制度において、自主事業による財源獲得を円滑に実施するため、公共空間利活用に関して、インセンティブを加える制度を検討できないか



~~道路占用料~~

~~無余地性~~

道路占用料分
自主財源として活用可能

収益活動に資するポテン
シャルの高い公共空間を
活用可能



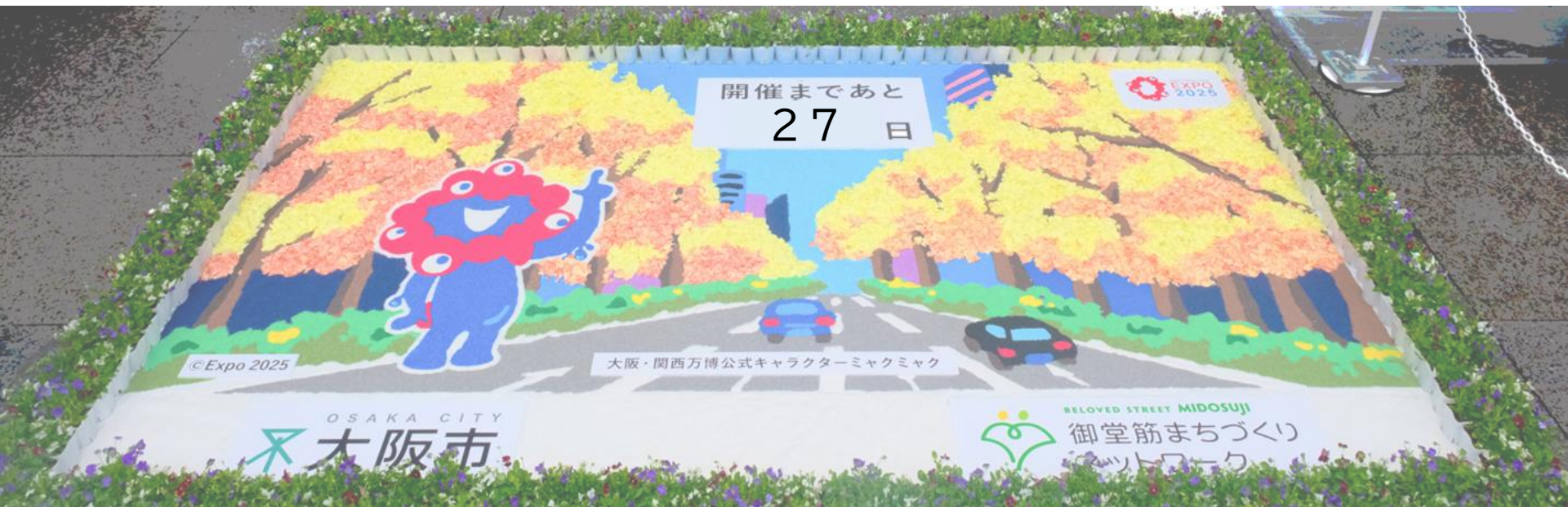
オープンカフェ等



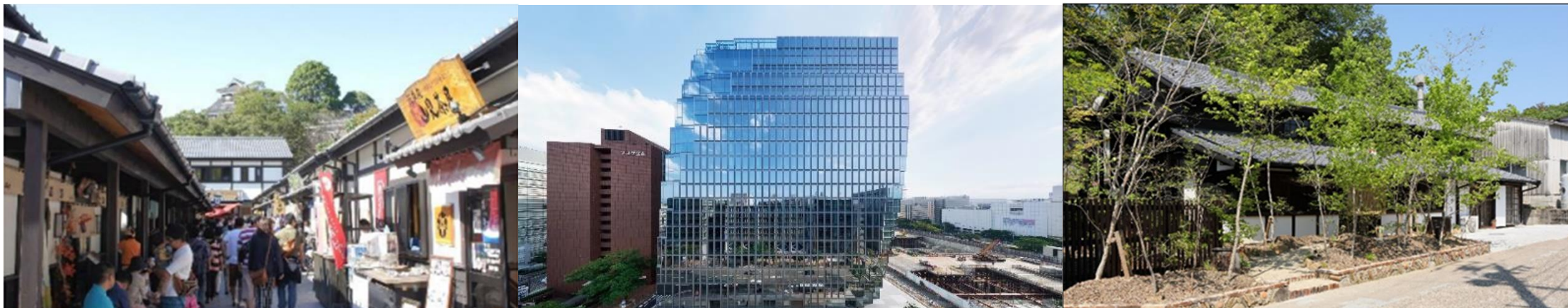
イベント

更なる自主財源の獲得により
エリマネ活動の充実へ

～～ ご清聴ありがとうございました ～～



まちづくりを支える金融支援



私たちは、まちづくりのパートナーとして、安定的な資金支援を通じ、「魅力あるまち」の実現に貢献します。

2025年3月17日
一般財団法人 民間都市開発推進機構

○民間都市開発の推進に関する特別措置法(S62法第62号)に基づき国土交通大臣に指定された一般財団法人。

※目的：良好な民間都市開発事業を推進し、良好な市街地形成と都市機能の維持及び増進を図り、地域社会の健全な発展に寄与すること

○都市再生特別措置法（H14法第22号、H17改正法第34号）などに基づき、優良な民間都市開発事業に対して、国からの補助金や政府保証債等を活用して長期の金融支援（出資・融資）を行う。

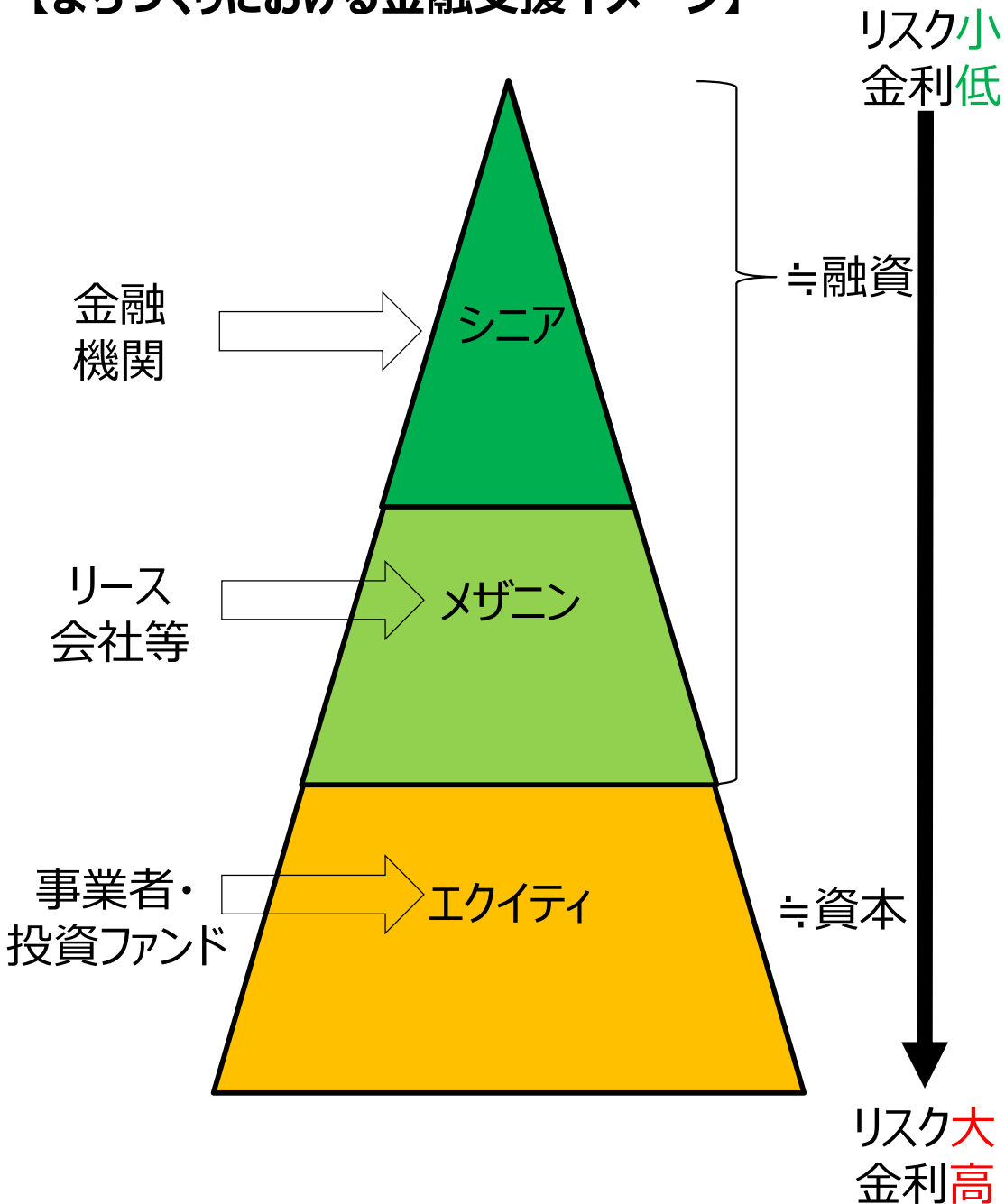
○大都市における先導的な施設から、地方の中心となる都市でのまちづくり、規模の小さい身近なまちづくり事業まで、全国各都市における大小様々な規模（数百億円～数百万円）の多種多様なまちづくり支援が可能。

○今日まで、全国47都道府県すべてで支援の実績があり、支援した事業は累計約1,400件、支援総額約1兆9,000億円。

民都機構概要

名 称	一般財団法人 民間都市開発推進機構
所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル8F
設立等年月日	昭和62年10月1日 設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行
理事長	花岡 洋文
基本財産	56億円

【まちづくりにおける金融支援イメージ】



【MINTO機構の支援メニュー】

共同型 都市再構築業務	共同事業者として長期の固定金利による資金を供給
まちなか公共空間等 活用支援業務	まちなかで賑わいある交流・滞在空間を形成する事業を行う都市再生推進法人に低利資金貸付を行う
マネジメント型 まちづくりファンド支援業務【社債取得】	地域金融機関と共にファンドを組成し、そのファンドから民間のまちづくり事業に出資等を行う
老朽ストック活用リノベーション型 まちづくりファンド支援業務【社債取得】	
グリーンアセット等整備支援業務（メザニン支援）	主に大都市圏の大型プロジェクトにミドルリスク資金を供給
まち再生出資・社債取得業務【社債取得】	主に地方都市のプロジェクトに対して出資・社債取得による支援を行う
まち再生出資・社債取得業務【優先株・匿名組合出資】	
マネジメント型 まちづくりファンド支援業務【優先株・匿名組合出資】	地域金融機関と共にファンドを組成し、そのファンドから民間のまちづくり事業に出資等を行う
老朽ストック活用リノベーション型 まちづくりファンド支援業務【優先株・匿名組合出資】	
助成 クラウドファンディング活用型 まちづくりファンド支援業務	地方公共団体等と共に資金拠出したファンドから、クラウドファンディングを活用した民間のまちづくり事業等に助成

民間都市開発推進機構（MINTO機構）の役割

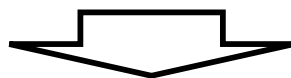
【MINTO機構の役割】

【主に地方都市の案件】

政策的意義が高い一方、需要の制約や経済環境の変動幅の大きい中での**低収益・小規模事業は、十分なエクイティ資金を調達することが困難。**

⇒**公益性とリスクとをぎりぎりの水準で両立**させる形で支援を進めることが必要。

（役割）



- MINTO機構の出資**（まち再生出資業務等）により事業を下支えすることで**民間資金の呼び水の役割**を果たす。

【主に大都市の案件】

民間事業者による大規模な新規・更新プロジェクトは、**数十年単位の安定的な事業運営を前提。**

⇒自己資金に加え、**超長期（10年・20年）の融資に対するニーズが高い。**

（役割）



- 民間金融機関では対応が難しい時間リスクに対し、**長期資金支援が可能なMINTO機構の融資**（メザニン支援業務^(※)等）**に対する支援要望は強い。**

（※）都市再生緊急整備地域内などの国が認定した優良なプロジェクトを対象とし、環境要件が特に優れたものには20年超も可。

メザニン支援業務の実績1/2 (東京都内)

東京都内 8件 (R6.12末現在 緑色塗り箇所)

認定民間都市再生事業計画(167計画)
令和7年1月17日現在
※ 緑色は令和7年1月1日以降竣工予定の14計画(都内のみ)
●印は現在特定地域の73計画(都内のみ)
○印は現在緊急地域の6計画(都内のみ)

【池袋駅周辺地域】(特定地域)

- ダイヤゲート池袋
- Hareza(ハレザ)池袋

【新宿駅周辺地域】(特定地域)

- 新宿イーストサイドスクエア
- SOMPO美術館
- 新宿住友ビル
- 東急歌舞伎町タワー
- 新宿駅西口地区開発計画

【渋谷駅周辺地域】(特定地域)

- 渋谷スクランブルスクエア
- 渋谷キャスト
- 渋谷ストリーム
- 渋谷ソラスタ
- 渋谷一丁目地区共同開発事業

渋谷スクランブルスクエア

【大崎駅周辺地域】(緊急地域)

- シンクパークタワー
- 大崎フォレストビルディング
- 住友不動産大崎ツインビル東館

【品川駅・田町駅周辺地域】(特定地域)

- msb Tamachi田町ステーションタワー-S
- msb Tamachi田町ステーションタワー-N
- 高輪ゲートウェイシティ

高輪ゲートウェイシティ

【秋葉原・神田地域】(緊急地域)

- 秋葉原UDX
- 御茶ノ水ソラシティ
- 内神田一丁目計画

【羽田空港南・川崎駅・大師河原地域】(特定地域)

- 羽田エアポートガーデン
- HANEDA INNOVATION CITY

【東京都心・臨海地域】(特定地域)

- 青山一丁目スクエア
- TQC有明
- ザ・パークハウス晴海タワーズ クロノレジデンス
- ザ・トーキョー・タワーズ
- 東京ミッドタウン
- グラントウキョウ
- 日経ビル・JAビル・経団連会館
- フジテレビ高層スタジオ
- 赤坂サカス
- らぽーと豊洲
- 丸の内パークビルディング
- 有明セントラルタワー
- アークヒルズ仙石山森タワー
- 歌舞伎座タワー
- 東京スクエアガーデン
- コルド室町
- 晴海フロント
- 丸の内永楽ビルディング
- 虎ノ門ヒルズ 森タワー
- 豊洲フォレスト
- アークヒルズサウスタワー
- 赤坂インターシティAIR
- 大手門タワー・JXビル
- 大手町タワー
- 鉄鋼ビルディング
- コルド室町2・3
- 京橋トラストタワー
- 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ・星のや東京
- 大手町パークビルディング
- 東京ミッドタウン日比谷
- 住友不動産御成門タワー
- 丸の内二重橋ビルディング
- 日本生命浜松町クレアタワー
- オークラブプレステージタワー
- 虎ノ門トラストタワー
- シティタワーズ東京ベイ、有明ガーデン
- 東京ポートシティ
- 豊洲ベイサイドクロス
- みずほ丸の内タワー、丸の内テラス
- 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー
- 虎ノ門ヒルズ レジデンスタワー
- Otemachi One
- メブクス豊洲、ラピス東京ベイ
- 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー
- 麻布台ヒルズ
- TOKYO TORCH(東京駅前常盤橋プロジェクト)
- 世界貿易センタービルディング本館建替事業
- 東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業
- 東京ワールドゲート赤坂
- 芝浦プロジェクト
- 豊洲4-2街区開発計画
- TOKYO CROSS PARK サウスタワー

- 有明南H街区プロジェクト
- (仮称)赤坂二・六丁目地区開発計画
- 虎ノ門一丁目東地区
- 東京都市計画事業八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業



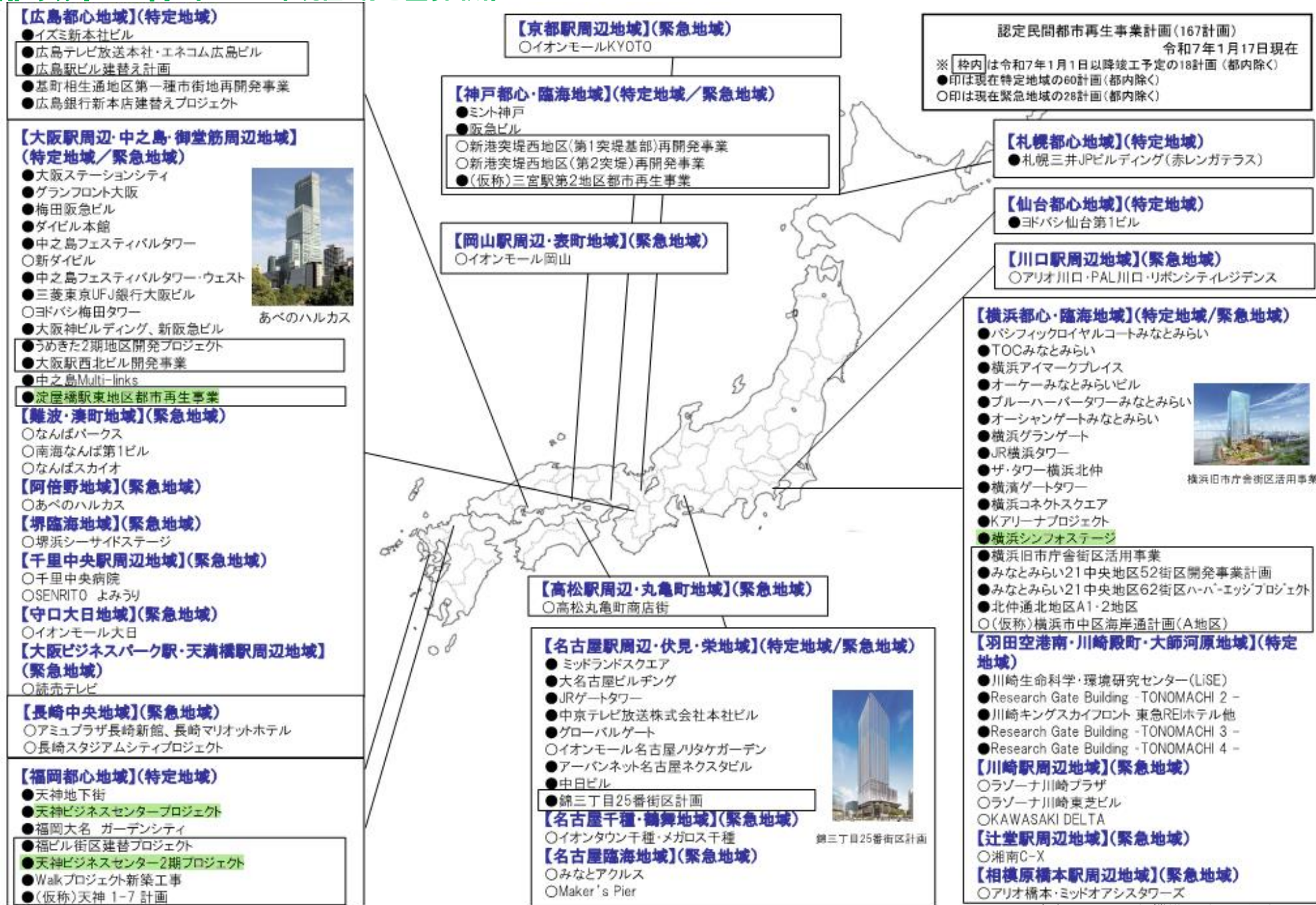
TOKYO TORCH
(東京駅前常盤橋プロジェクト)



虎ノ門ヒルズ ステーションタワー

メザニン支援業務の実績2/2 (東京都以外)

東京都以外 4件 (R6.12末現在 緑色塗り箇所)



全体で20件(R6.12末時点)

ふかや花園プレミアム・アウトレット建設計画
(埼玉県深谷市)

さいたま新都心 介護付有料老人ホーム・サービス付き
高齢者向け住宅整備計画(埼玉県さいたま市)

(仮称)さいたま新都心第二期開発計画 商業棟新築
工事(埼玉県さいたま市)

京都四條南座耐震改修計画(京都府京都市)

JWマリオットホテル奈良計画(奈良県奈良区)

広島マツダ大手町ビル改修工事(広島県広島市)

ユトリア博多(福岡県福岡市)

北大阪トラックターミナル新棟建設計画
(大阪府茨木市)

本町サンケイビル(大阪府大阪市)

浅草二丁目プロジェクト(東京都台東区)

JMT葛西A棟(東京都江戸川区)

東京流通センター物流ビルB棟建替計画
(東京都大田区)

ダイナベース建設計画(東京都大田区)

(仮称)目黒区青葉台4丁目計画(東京都目黒区)

(仮称)西麻布六本木通りビル建替計画(東京都港区)

(仮称)日本橋1丁目プロジェクト(東京都中央区)

(仮称)兜町12プロジェクト(東京都中央区)

兜町7地区計画(東京都中央区)

JMT板橋新3・4・7号棟(西棟)建設計画
(東京都板橋区)

イオンモール常滑(愛知県常滑市)

都内

全支援事例 58件（出資累計：約479億円） （R6.12末時点）

- ・飯田市橋南第二地区第一種市街地再開発事業（長野県）
- ・武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業（石川県）
- ・片山津温泉ながやま（石川県）
- ・山代温泉山下家（石川県）
- ・総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業（富山県）
- ・魚津商工会議所ビル（富山県）
- ・氷見市“ひみ番屋街・総湯”（富山県）
- ・飯田“りんご並木横丁”（長野県）
- ・片町A地区第一種市街地再開発事業（石川県）
- ・小松駅南ブロック複合施設建設事業（石川県）
- ・飯田駅前旧ピアゴ跡地整備（長野県）

- ・恋しき保存再生計画（広島県）
- ・若草町地区再開発事業（広島県）
- ・東桜町地区第一種市街地再開発事業（広島県）
- ・“ONOMICHI U2” 県営上屋2号再生事業（広島県）
- ・新津山国際ホテル建設事業（岡山県）
- ・広島市富士見町地区フルサービスホテル建設プロジェクト（広島県）
- ・（仮称）瀬戸田ホテル建設計画（広島県）
- ・（仮称）宮島口西1丁目ホテル計画（広島県）

- ・宮崎駅西口拠点整備事業（宮崎県）
- ・天文館シネマパラダイス（鹿児島県）
- ・熊本城桜の馬場“城彩苑”（熊本県）
- ・九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマツ）（佐賀県）
- ・栄・常盤地区第一種市街地再開発事業（長崎県）
- ・タンガテーブルプロジェクト（福岡県）
- ・オン・ザ・ルーフビルディングリノベーション計画（佐賀県）
- ・旧鹿屋市立菅原小学校活用ユクサおおすみ海の学校設計計画（鹿児島県）
- ・舞鶴オフィスプロジェクト（福岡県）

- ・新函館北斗駅前ビル（北海道）
- ・北海道ボールパーク（仮称）建設計画（北海道）

- ・百代リニューアル計画（青森県）
- ・仙台ファーストタワー（宮城県）
- ・仙台うみの杜水族館（宮城県）
- ・いわき駅前地区第一種市街地再開発事業（福島県）
- ・オガールプラザ（岩手県）
- ・大船渡温泉（岩手県）
- ・オガールセンター（岩手県）
- ・東京第一ホテル鶴岡他改修事業（山形県）

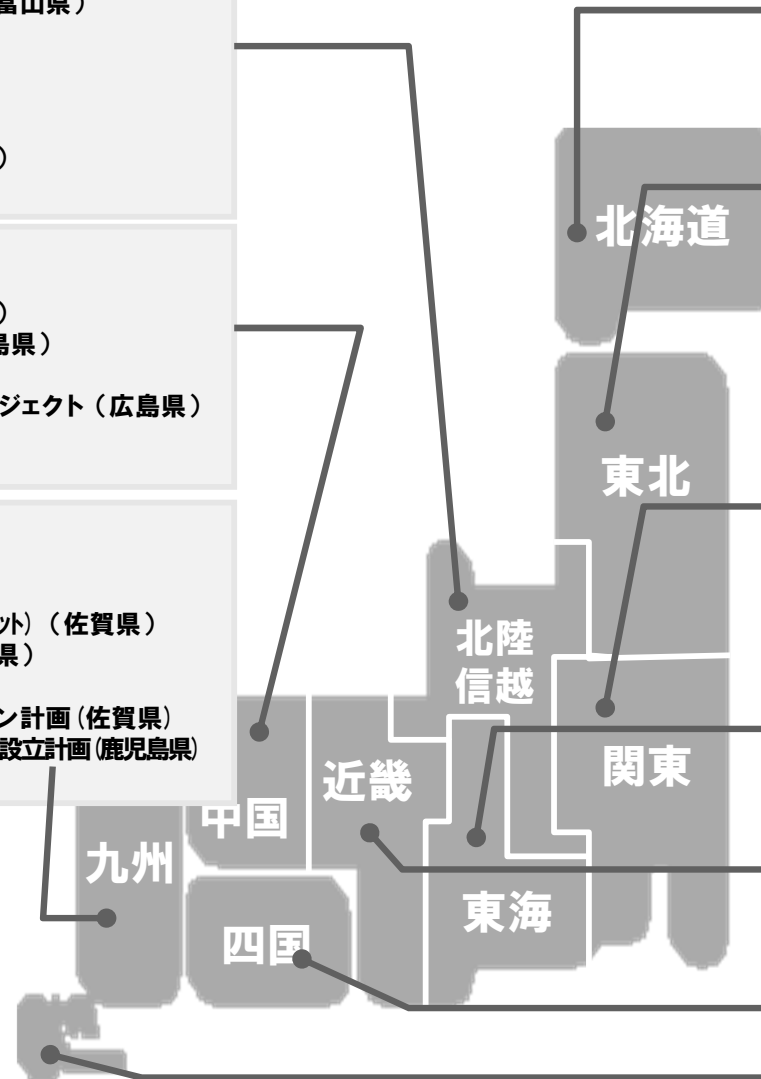
- ・アパートメンツタワー勝どき（東京都）
- ・篠崎ツインプレイス（東京都）
- ・東京スカイツリー（東京都）
- ・鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業（埼玉県）
- ・中野セントラルパーク（東京都）
- ・SMARK伊勢崎（群馬県）
- ・ホテルグリーンコア坂東（茨城県）

- ・磐田駅前地区第一種市街地再開発事業（静岡県）
- ・日本平ホテル（静岡県）
- ・豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業（愛知県）
- ・名古屋インターシティ（愛知県）
- ・掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業（静岡県）
- ・名古屋テレビ塔全体改修工事（愛知県）

- ・神戸低侵襲がん医療センター（兵庫県）
- ・ホテルWBFグランデ関西エアポート計画（大阪府）
- ・大正リバービレッジプロジェクト（大阪府）
- ・旧奈良監獄保存活用（奈良県）
- ・京都三条河原町プロジェクト（京都府）

- ・松山市“お城下パーキング2番町”（愛媛県）

- ・牧志・安里地区第一種市街地再開発事業（沖縄県）



マネジメント型まちづくりファンドの実績

東北エリア

青森

青森銀行
弘前市

秋田

秋田信金
秋田市

山形

新庄信金
新庄市

全体で36件組成(R6.12末時点)

都道府県名

金融機関名
対象エリア(1エリアのみ記載)

関東・甲信越エリア

群馬

しののめ信金
前橋市

桐生信金
桐生市

埼玉

埼玉縣信金
草加市

茨城

結城信金
結城市

東京

城北信金
北区

亀有信金
葛飾区

足立成和信金
足立区

朝日信金
台東区

長野

松本信金
松本市

上田信金
小諸市

長野県信組
塩尻市

長野信金
長野市

中国エリア

山口

萩山口信金
山口市

山口銀行
長門市

岡山

備前日生信金
瀬戸内市

島根

島根銀行
松江市

九州エリア

福岡

筑後信金
久留米市

熊本

熊本銀行
熊本市

四国エリア

愛媛

伊予銀行
大洲市

北陸・東海エリア

富山

新湊信金
射水市

氷見伏木信金
氷見市

静岡

三島信金
三島市

沼津信金
沼津市

富士信金
富士市

岐阜

十六銀行
岐阜市

東濃信金
多治見市

高山信金
高山市

近畿エリア

兵庫

西兵庫信金
宍粟市

但馬信金
豊岡市

大阪

大阪シティ信金
中央区

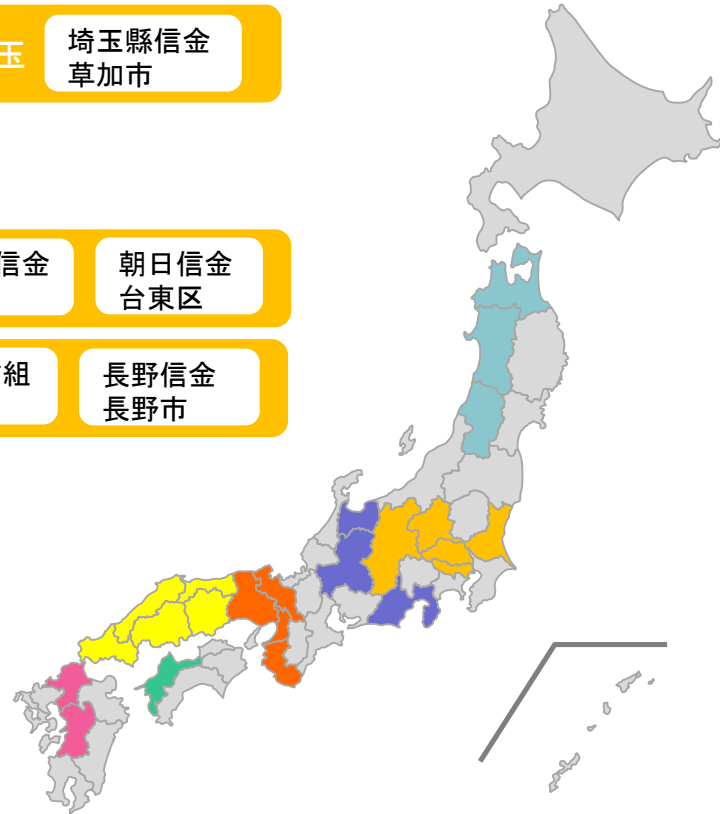
京都

京都北都信金
福知山市

京都銀行
宇治市

和歌山

きのくに信金
和歌山市



クラウドファンディング活用型まちづくりファンド組成実績 15件 (R6.12末現在)

老朽ストック活用型リノベーション等推進型実績 5件 (R6.12末現在)

まちなか公共空間等活用支援業務実績 2件 (R6.12末現在)

未来ファンドおうみ [(公財)淡海文化振興財団] 【滋賀県】

京町家まちづくりクラウドファンディング支援基金 [(公財)京都市景観・まちづくりセンター] 【京都府京都市】

西山別館整備事業 [(株)せとうち旅館] 【広島県尾道市】

21世紀松山創造基金 [松山市] 【愛媛県松山市】

うきは市ふるさと創生基金 [うきは市] 【福岡県うきは市】

上天草市まちづくり事業推進基金 [上天草市] 【熊本県上天草市】

佐伯市市街地民間活力応援基金 [佐伯市] 【大分県佐伯市】

凡例：CFファンド名称 [ファンドの設置団体] 【助成対象地域】

凡例：老朽ストック事業名称 [事業者] 【事業地】

凡例：まちなか公共事業名称 [貸付先都市再生推進法人] 【事業地】

市民財団まちづくりファンド [(公財)小松まちづくり市民財団] 【石川県小松市】

むつ松木屋商業施設ウォークابل改修事業 [田名部まちづくり(株) (現 むつまちづくり(株))] 【青森県むつ市】

ランドバンクエリア再生事業ファンド [NPOかみのやまランドバンク] 【山形県上山市】

前橋市アーバンデザインファンド [前橋市] <<共助推進型>> 【群馬県前橋市】

足利市まちづくり民間活力応援ファンド [足利市] 【栃木県足利市】

つくばセンタービル整備事業 [つくばまちなかデザイン(株)] 【茨城県つくば市】

地域活性化施設等整備基金 [瑞浪市] 【岐阜県瑞浪市】

瀬戸市クラウドファンディング活用事業支援基金 [瀬戸市] 【愛知県瀬戸市】

豊田市エリアマネジメントサロン整備事業 [(一社)TCM] 【愛知県豊田市】

なごや歴史まちづくり基金 [(公財)名古屋まちづくり公社] 【愛知県名古屋市】

中川運河再生ファンド [(公財)名古屋まちづくり公社] <<共助推進型>> 【愛知県名古屋市】

御所SENTO HOTEL整備事業 [(株)御所まちづくり] 【奈良県御所市】

古民家宿泊施設整備事業 (第2期・第3期) [(株)NOTE伊賀上野] 【三重県伊賀市】

志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金 [志摩市] 【三重県志摩市】

【大都市～地方の中心となる都市におけるまちづくりへの支援例①】

○大都市や地方の中心となる都市において、**当該地域のみならず、周辺の地域も含めた活性化につながるまちづくりの取組**等に対し、支援を行っている。

Hareza池袋

メザニン融資

- 豊島区庁舎跡地・豊島公会堂跡地を活用し、**業務機能と文化機能を核とした新たなビジネス・文化・賑わいの拠点を整備。**
- Harezaを中心とし**賑わいの創出や広域的に地元と連携しエリアマネジメントを実施。**産官学民が一体となってまちづくりを推進する共同体“**池袋エリアプラットフォーム**”を組織し、**未来ビジョン**としている“**ウォーカブルなまち**”を目指す。
- 開発段階において**メザニンに対する融資を行い、資金調達の円滑化とプロジェクトの安定的遂行に寄与。**



所在地・支援先
(支援時期)

東京都豊島区・東京建物(株)
(H30.3)

天神ビジネスセンター

メザニン融資

- 都市機能を強化し、**新たな空間と雇用を創出する「天神ビッグバン」の1号案件・中核事業として、機能性や災害対応力の高いオフィスビルへ建替え。**
- 市役所や天神駅に直結する**地下通路を整備するなど、歩行者ネットワーク・滞在空間を強化し、回遊性の向上を図る。**
- 民間金融機関からは調達しにくい**メザニンに対する融資を行い、事業立上げを支援。**



所在地・支援先
(支援時期)

福岡県福岡市・福岡地所(株)
(H30.12)

【大都市～地方の中心となる都市におけるまちづくりへの支援例②】

北海道ボールパーク

まち再生出資

- 「**球場を核としたまちづくり**」をテーマに、官民が連携（**北広島市、ファイターズ スポーツ&エンターテインメントと連携して取組み、民都は出資**）し、**北海道のシンボルとなる広域交流拠点を整備**。
- ボールパーク（R5年3月開業）は、**野球場としての利用のみならず、夏だけでなく冬もイベント等で賑わいを創出**。
また、**北広島駅西口の整備**（ホテルを含む複合商業施設、令和7年3月開業予定）、**北広公園リニューアル、新駅整備**（令和10年開業予定）、**大学の移転**（令和10年3月）など、**まちづくりが進展**。



所在地・支援先 (支援時期)	北海道北広島市 ・(株)ファイターズ スポーツ&エンターテインメント (R2.1)
-------------------	---

京都四條南座

共同型融資

- 築88年が経過した**建物(国の登録有形文化財)**について、**耐震性の向上を主体とした改修工事および設備更新**を行う。
- 地域のシンボルとなっている**外観を維持しつつ、歌舞伎の歴史と伝統を受け継ぐ劇場を再生**。
- 安定的に事業を実施するための**長期資金ニーズに対応**。



所在地・支援先 (支援時期)	京都府京都市 ・松竹(株) (H30.3)
-------------------	-----------------------------

【地方の都市におけるまちづくりへの支援例①】

○地方都市において、**まちの顔づくりや商業施設・公益施設の更新、交流拠点の創出等の取組**に対し、支援を行っている。

小松駅南ブロック複合施設

まち再生出資

- JR小松駅前の百貨店跡の**市有地**を活用し、ホテル・大学・子育て支援施設等を整備。**市内・周辺地域の企業関係の宿泊需要**に応えるとともに、**公立4年制大学の誘致等**により、**交流人口拡大、賑わい再生**を図る。
- 市有地を借地**した事業であり担保力に限界がある中、**リスクの高い地方都市の不動産開発事業の安定性を向上させ、融資に対する呼び水効果を発揮**。
- 小松駅周辺では、**CF活用型まちづくりファンド支援業務**も用いて「にぎわいのある街」を創出。



Komatsu A x Z Square



子育て支援施設

所在地・支援先 (支援時期)	石川県小松市 ・合同会社青山ライフプロモーション (H29.2)
-------------------	-------------------------------------

熊本城桜の馬場「桜の小路」

まち再生出資

- 熊本城復元及び周辺環境整備事業**の一環として、熊本城に隣接する**都市公園区域内に、肥後の食とモノづくりをテーマとした物販・飲食施設**を整備。**歴史文化体験施設(PFI事業)**と同時に整備し、九州新幹線の開業効果もあり観光客増にも貢献。
- 地元の企業10社とともに出資し、迅速に事業を立上げ**。



外観



桜の小道

所在地・支援先 (支援時期)	熊本県熊本市 ・熊本城桜の馬場リテール(株) (H22.8)
-------------------	-----------------------------------

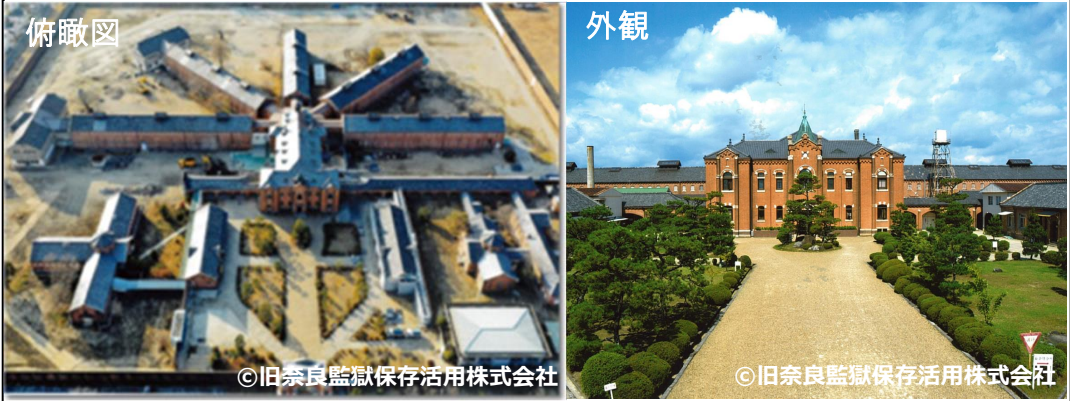
【地方の都市におけるまちづくりへの支援例②】

旧奈良監獄

まち再生出資

○歴史的・学術的価値が高い建築物(国の重要文化財)である「旧奈良監獄」の保存・維持管理を行いながら、上質な宿泊施設や飲食施設、史料館、イベント広場として活用を予定している(法務省等と連携した取組みとして、MINTO機構は出資)。

○地域の課題である日帰り観光からの脱却等に対し、新たな観光拠点としての活用、文化遺産と観光施設の一体活用により交流人口の拡大が期待。



所在地・支援先 (支援時期)	奈良県奈良市・旧奈良監獄保存活用(株) (R4.3)
-------------------	-------------------------------

ひみ番屋街・総湯支援
ひみまちづくりファンド

まち再生出資
マネジメントファンド(社債引受)

○「道の駅」として、地元の富山湾の食材を使った飲食・物販(番屋街)や、温泉施設(総湯)の整備を出資により支援。

○氷見駅から「番屋街」・「総湯」までの間にある商店街の魅力を向上させることにより観光客の回遊性を高めるため、地元金融機関とまちづくりファンドを設立し支援。



所在地・支援先 共同組成金融機関(支援時期)	富山県氷見市 ・ひみまちづくり(株)(H24.9) 氷見伏木信用金庫(R元.8)
---------------------------	--

MINTO機構による支援事例 5

【身近なまちづくり事業への支援】

○地元金融機関と連携して「まちづくりファンド」を組成するほか、都市再生推進法人による民間まちづくり事業への支援等を通じ、空き家・空き店舗のリノベーションその他の**身近なまちづくり事業を連鎖的に進める**ことや、**「居心地が良く歩きたくなるまちづくり」を実現**し、地域の課題解決に貢献。

前橋まちなかまちづくりファンド マネジメントファンド(社債引受)
 前橋市アーバンデザインファンド 共助推進型ファンド

- 民間主体のまちづくりを推進するための指針である**前橋市アーバンデザイン実現**に向け、「Qのひろば」として市民から愛されたイベントスペース(遊休地)を活用し、**商業・住居併用の総合施設の新築を支援**。市民の憩いの場としての活用を促進。
- 市に芽吹きつつある民間資金による民間団体の活動**を積極的に支援**するため、**寄付を財源としたファンドを創設し、都市利便増進協定に基づく事業を支援**。



まえばしガレリア



馬場川通り

共同組成金融機関 (組成時期)
 組成主体 (組成時期)

しのめ信用金庫 (R3.3)
 前橋市 (R4.10)

大洲まちづくりファンド マネジメントファンド(社債引受)

- 城下町に点在する歴史的な邸宅をリノベーションし、NIPPONIAブランドの分散型古民家ホテルを整備。
- 市と地元の金融機関から、出向者を受け入れた**まちづくり団体の(一社)キタ・マネジメント**が、関係者をコーディネートしながら事業を進めたことにより、エリアが活性化。
- 地元金融機関とまちづくりファンドを設立し支援。



古民家分散型ホテル

ファンド対象エリア・共同組成
 金融機関 (組成時期)

愛媛県大洲市
 ・(株)伊予銀行 (R2.2)

MINTO機構による支援事例 6

【身近なまちづくり事業への支援②】

瀬戸市CF活用支援型基金

クラウドファンディング
活用型ファンド

- **文化的・歴史的景観を守りつつ、まちなみを保全する事業や、空き家・空き店舗を改修し、「せともの」の作り手の活用拠点となる施設整備に対して、ファンドへの資金拠出を通じて支援。**
- 瀬戸民藝館では、合資会社瀬戸本業窯が、約250年続く窯元の瀬戸本業窯の資料館を瀬戸のやきもの**文化の保存・伝承・活用・発信・体験を目的とする複合施設に再生した。**
 活きた歴史的建造物のモデルケースとして**建物を保存活用するとともに、地域の歴史と文化を発信して地域の魅力向上につながるよう活用。**



瀬戸・ものづくりと暮らしのミュージアム（瀬戸民藝館）

ファンド対象エリア
・組成主体（組成時期）

愛知県瀬戸市中心市街地
・瀬戸市（R2.3）

豊田市エリアマネジメントサロン 整備事業

まちなか公共
（融資）

- まちなかの賑わい創出等**中心市街地の活性化に取り組む都市再生推進法人**に対し、**低利貸付による金融支援**を実施。
- **豊田駅周辺の広場・空間整備と連携しながら、中心市街地におけるまちなか交流拠点の整備による居心地が良く歩きたくなるまちづくりの推進を目指す。**
 再開発ビル1階の一区画を改修し、コワーキングスペース、交流スペース、地元企業向けのレンタルオフィスを整備し、多くの市民が利用。



改修後外観



オープンスペース

所在地
支援先（支援時期）

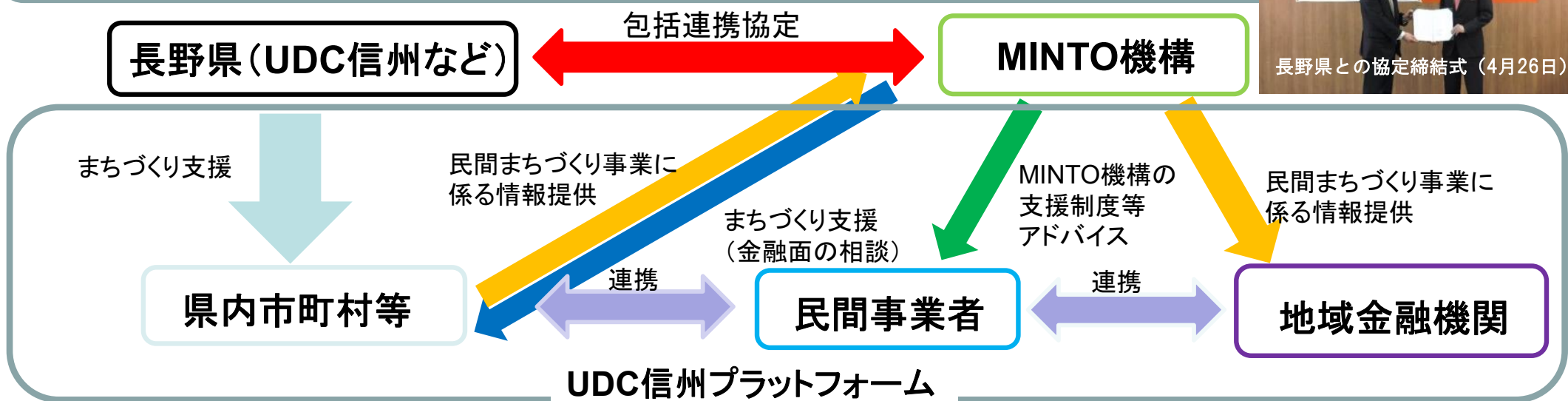
愛知県豊田市
・都市再生推進法人（一社）TCMM
（R3.12）

MINTO機構と長野県の「まちづくり支援に係る包括連携に関する協定」

- 令和6年4月、MINTO機構は、都道府県との間では初となる長野県と相互に連携してまちづくりを支援する包括的な協定を締結。
- MINTO機構のノウハウを活用しながら長野県内の市町村等が行うまちづくりの構想段階からの支援や民間事業者が市町村等と連携して行うまちづくり事業の事業化支援に取り組んでいる。

包括連携協定（イメージ）

- 長野県が行う市町村等のまちづくりの構想段階からの支援
（UDC信州と連携し、市町村等からの金融面の相談への対応等）
- 長野県が行う市町村等と連携して行われる民間まちづくり事業の事業化支援
（UDC信州のプラットフォームを活用し、民間事業者へのアドバイスや地域金融機関への情報提供等）



締結後の主な動き

- ・ 包括協定後、MINTO機構は8月に上田信用金庫と「小諸まちづくりファンド」、9月に松本信用金庫と「松本しんきんまちづくりファンド」を相次ぎ組成。
- ・ 特に松本しんきんまちづくりファンドは広域型で、松本の中心市街地と浅間温泉・美ヶ原温泉、塩尻の中心市街地と桔梗ヶ原ワインバレー、大町・白馬・小谷の3市村の3エリアが対象。
- ・ 松本しんきんまちづくりファンドは、ズクトチエ（白馬村）が行った青木湖畔のサウナ施設整備など3案件の投資を行っている。



以下、參考資料

都道府県	件数	主な支援事例(支援メニュー、場所、年度)	都道府県	件数	主な支援事例(支援メニュー、場所、年度)
北海道	78	北海道ボールパーク (まち出資、北広島市、R1)	東京	160	虎ノ門ヒルズ (メザニン、港区、H23)
青森	21	むつ松木屋商業施設ウォークابل改修事業 (まちなか公共、むつ市、R3)	神奈川	109	みなとみらい21中央地区53街区開発 (メザニン、横浜市、R2)
岩手	12	大船渡温泉 (まち出資、大船渡市、H26)	新潟	31	上越市高田有料老人ホーム (住民参加型、上越市、H19)
宮城	34	仙台うみの社水族館 (まち出資、仙台市、H25)	富山	23	射水市まちづくりファンド (マネジメンツファンド、射水市、R6)
秋田	12	秋田まちづくりファンド (マネジメンツファンド、秋田市、R2)	石川	37	近江町いちば館 (まち出資、金沢市、H20)
山形	38	東京第一ホテル鶴岡改修 (まち出資、鶴岡市、H29)	福井	10	福井市ふるさとづくり基金 (住民参加型ファンド、福井市、H26)
福島	20	いわき駅前(ラトブ) (まち出資、いわき市、H19)	山梨	14	ふじよしだ観光振興サービス (住民参加型ファンド、富士吉田市、H26)
茨城	27	つくばセンタービル(co-en) (老朽型ファンド、つくば市、R3)	長野	31	丘の上結いスクエア (まち出資、飯田市、R3)
栃木	19	足利市まちづくり民間活力応援ファンド (クラファンファンド、足利市、R3)	岐阜	25	たかしんまちづくりファンド飛驒のMIRAI (マネジメンツファンド、高山市、H30)
群馬	22	前橋市アーバンデザインファンド (クラファンファンド(共助)、前橋市、R4)	静岡	40	ぬまづまちづくりファンド (マネジメンツファンド、沼津市、H29)
埼玉	47	埼玉新都コクーン2 (共同型、さいたま市、H26)	愛知	65	豊田市エリアマネジメンツサロン (まちなか公共、豊田市、R3)
千葉	52	四街道地域づくり基金 (住民参加ファンド、四街道市、H24)	三重	21	志摩市まちづくりクラウドファンディング活用支援基金 (クラファンファンド、志摩市、H28)

【参考】民都機構の支援実績（2/2）

R6.1 2.3 1 時点

都道府県	件数	主な支援事例(支援メニュー、場所、年度)	都道府県	件数	主な支援事例(支援メニュー、場所、年度)
滋賀	15	長浜黒壁(コンバージョン) (参加業務、長浜市、H17)	香川	14	香川県文化芸術振興 (住民参加型、香川県、H21)
京都	30	京都四條南座耐震改修 (共同型、京都市、H29)	愛媛	13	大洲まちづくりファンド (マネジメント型ファンド、松山市、R1)
大阪	81	本町サンケイビル (共同型、大阪市、R2)	高知	7	高知市まちづくりファンド (住民参加型ファンド、高知市、H17)
兵庫	97	城崎まちづくりファンド (マネジメントファンド、豊岡市、H29)	福岡	79	天神ビジネスセンター (メザニン、福岡市、H30)
奈良	12	GOSE SENTO HOTEL (老朽ファンド、御所市、R3)	佐賀	9	九州国際重粒子がん治療センター (まち再生、鳥栖市、H24)
和歌山	11	きのくにまちづくりファンド (マネジメントファンド、和歌山市、R1)	長崎	12	長崎茂里町開発 (参加業務、長崎市、H18)
鳥取	3	智頭まちづくり基金 (住民参加型ファンド、智頭町、H28)	熊本	16	熊本城桜馬場 (まち再生、熊本市、H22)
島根	5	しまぎんまちづくりファンド (マネジメント型ファンド、松江市、R6)	大分	12	佐伯市市街地民間活力応援基金 (クラファンファンド、佐伯市、R2)
岡山	15	新津山国際ホテル (まち再生、津山市、H30)	宮崎	20	宮崎駅西口拠点整備整備事業 (まち出資、宮崎市、H21)
広島	35	ヒルトン広島 (まち再生、広島市、R1)	鹿児島	12	ユクサおおすみ海の学校 (まち再生、鹿屋市、H29)
山口	9	長門湯本まちづくりファンド (マネジメントファンド、長門市、H30)	沖縄	17	本部町ちゅらまちづくり基金 (住民参加型、本部町、H22)
徳島	4	徳島シティホテル (融通業務、徳島市、H3)	合計	1,478	

ご清聴ありがとうございました。

